

**豊山町人口ビジョン・
まち・ひと・しごと創生総合戦略**

—目次—

第1章 人口ビジョン

1 人口ビジョンの概要	1
(1) 人口ビジョンの全体構成	1
(2) 人口ビジョンの期間	1
2 人口の現状分析	2
(1) 人口動向分析	2
(2) 就業動向の状況	13
(3) 将来人口の推計と分析	17
(4) 人口の変化が地域の将来に与える影響の考察	20
3 人口の将来展望	22
(1) 住民の意識・希望に関する分析	22
(2) 目指すべき将来の方向	24
(3) 人口の将来展望	24

第2章 まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 総合戦略の概要	26
(1) 基本的方向性	26
(2) 国・愛知県の総合戦略との関係性	26
(3) 総合計画との関係性	26
(4) 総合戦略の期間と評価・検証の仕組み	27
2 豊山町の特性の整理	28
3 基本目標	30
(1) 雇用を創出する	30
(2) 子育ての希望をかなえる	30
(3) 交流・にぎわいをつくる	31
(4) 安心な暮らしをつくる	31
4 具体的な施策	35
基本目標1 雇用を創出する	
(1) 基本的方向	35
(2) 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)	35
基本目標2 子育ての希望をかなえる	
(1) 基本的方向	37
(2) 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)	37
基本目標3 交流・にぎわいをつくる	
(1) 基本的方向	41
(2) 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)	41
基本目標4 安心な暮らしをつくる	
(1) 基本的方向	43
(2) 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)	43

第1章 人口ビジョン

1 人口ビジョンの概要

(1) 人口ビジョンの全体構成

豊山町人口ビジョンは、町の人口の現状を分析した上で、目指すべき将来の方向を提示します。

現状分析においては、総人口や年齢3区分別人口の推移、出生・死亡・転入・転出の推移に関する動向分析等を行います。その上で、将来人口を推計し、人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行います。

将来展望については、まず、現状分析による課題を踏まえた目指すべき将来の方向を示します。その上で、自然増減・社会増減に関する仮定を置いて将来人口を推計します。

(2) 人口ビジョンの期間

本町の人口は、後述するように、2020年にピークを迎え、それ以降減少すると推計されています。2050年頃までは、65歳以上の老年人口は増加し続けるため、比較的緩やかに減少が進みます。しかし、2055年に想定されている老年人口の減少段階に入ると、町の総人口の減少は加速します。一方、出生率の向上や転入者数の増加のために行う施策は、その効果が総人口や年齢構成に現れるまでに数十年の長い期間を要します。2055年以降の総人口の急減も踏まえて施策を検討する必要があることから、本町の人口ビジョンの対象期間は2060年までとします。

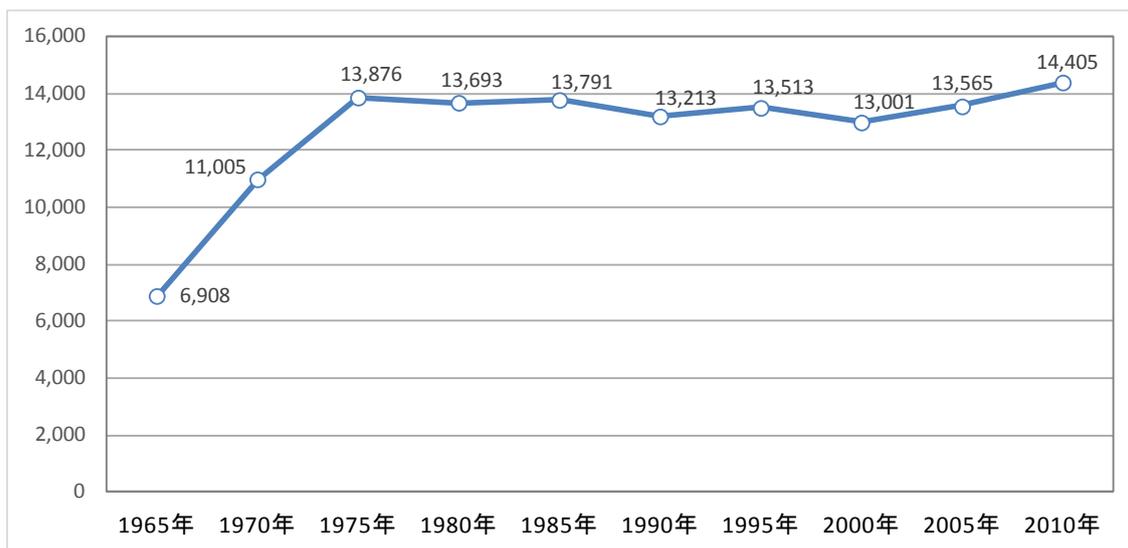
2 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

① 人口の推移

本町の人口は、1965年から1975年の10年間で約7,000人弱から約14,000人弱へと倍増しています。その後、30年ほどは13,000人程度で横ばい傾向にありました。近年は増加傾向となっており、2010年に14,000人を超えています。

図表 町人口の推移



資料 国勢調査

(参考) 住民基本台帳に基づく人口の推移

本町の住民基本台帳に基づく人口は、2013年5月に15,000人を超え、現在も増加傾向です。住民基本台帳は、市区町村ごとに住民票をまとめたものであり、出生、死亡、住所変更等の届出に基づき集計しています。これに対し、国勢調査（総務省）は、5年ごとに、調査年の10月1日現在の「常住している者」を対象として調査票を配布し、生活実態を調べたものとなります。



資料 豊山町統計資料集

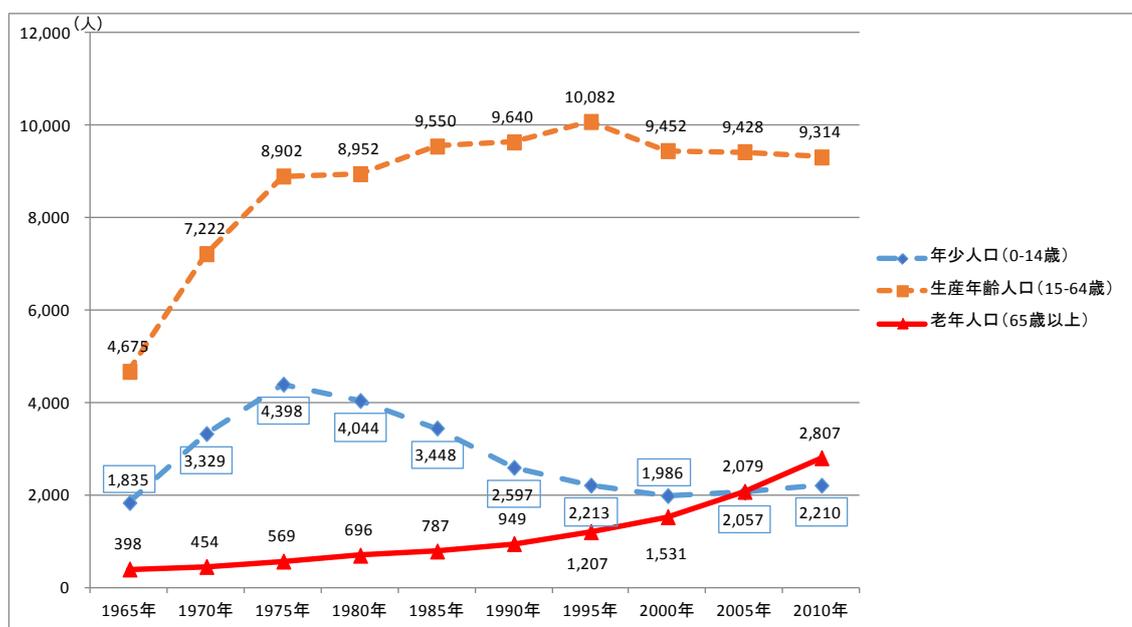
② 年齢別人口の推移

老年人口（65歳以上人口）は増加し続けており、2005年に年少人口（0～14歳人口）を上回っています。総人口に占める老年人口の割合も大幅に伸びており、2010年で19.6%となっています。しかし、全国（23.0%）と比較すると、低い数値となっています。

年少人口は、1975年をピークに減少し続けていたものの、2005年に増加に転じ、2010年には年少人口の割合も増加に転じました。総人口に占める年少人口割合は15.4%で、全国（13.2%）を上回っています。

生産年齢人口（15～64歳人口）は、1995年をピークに減少し続けています。総人口に占める割合は、2010年には65%となっています。

図表 年齢3区分別人口（町）



図表 年齢3区分別 総人口に占める割合（町、国）

町

年	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
0-14歳	26.6%	30.2%	31.7%	29.5%	25.0%	19.7%	16.4%	15.3%	15.2%	15.4%
15-64歳	67.7%	65.6%	64.2%	65.4%	69.3%	73.1%	74.7%	72.9%	69.5%	65.0%
65歳以上	5.8%	4.1%	4.1%	5.1%	5.7%	7.2%	8.9%	11.8%	15.3%	19.6%

国

年	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
0-14歳	25.6%	23.9%	24.3%	23.5%	21.5%	18.2%	16.0%	14.6%	13.8%	13.2%
15-64歳	68.1%	69.0%	67.7%	67.4%	68.2%	69.7%	69.5%	68.1%	66.1%	63.8%
65歳以上	6.3%	7.1%	7.9%	9.1%	10.3%	12.1%	14.6%	17.4%	20.2%	23.0%

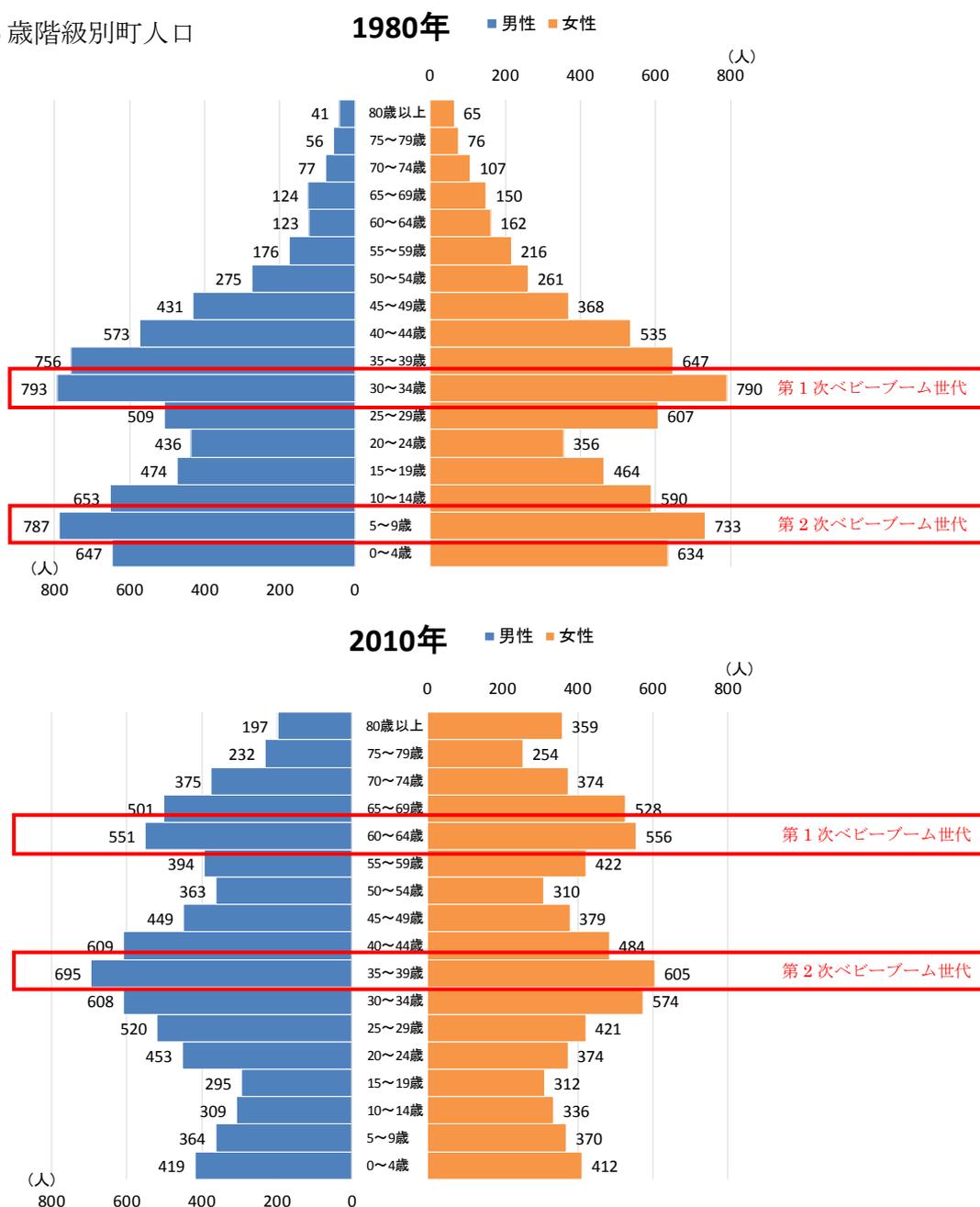
資料 国勢調査

1980年と2010年の本町の5歳階級別人口をみると、第1次ベビーブーム世代、第2次ベビーブーム世代の層が厚くなっています。

経済成長により国民の生活水準が上昇傾向であった1980年は、生産年齢人口が多く、老年人口が少ないため、若い世代が高齢者を支える負担が現在よりも少なかったものと考えられます。

2010年では、第2次ベビーブーム世代が生産年齢の中心となり、生産年齢人口の厚みが大きくなりました。しかし、老年人口も大きく増加し、ピラミッド型からつぼ型に近くなっています。

図表 男女別5歳階級別町人口

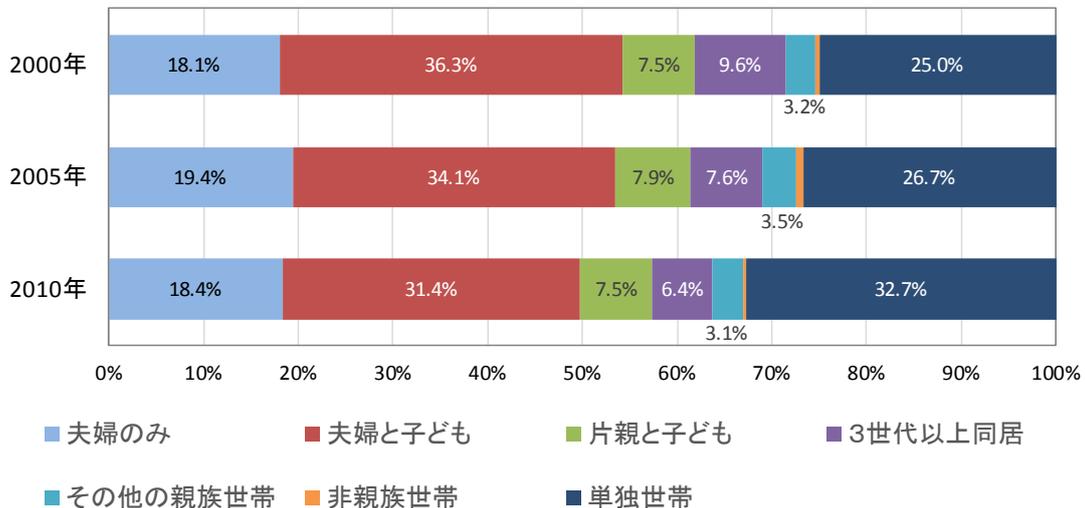


資料 国勢調査

③ 世帯構成の推移

町の世帯構成の推移をみると、2000年から2010年にかけて、単独世帯の増加が顕著になっています。また、3世代以上同居世帯の減少もみられます。

図表 世帯構成の推移（町）

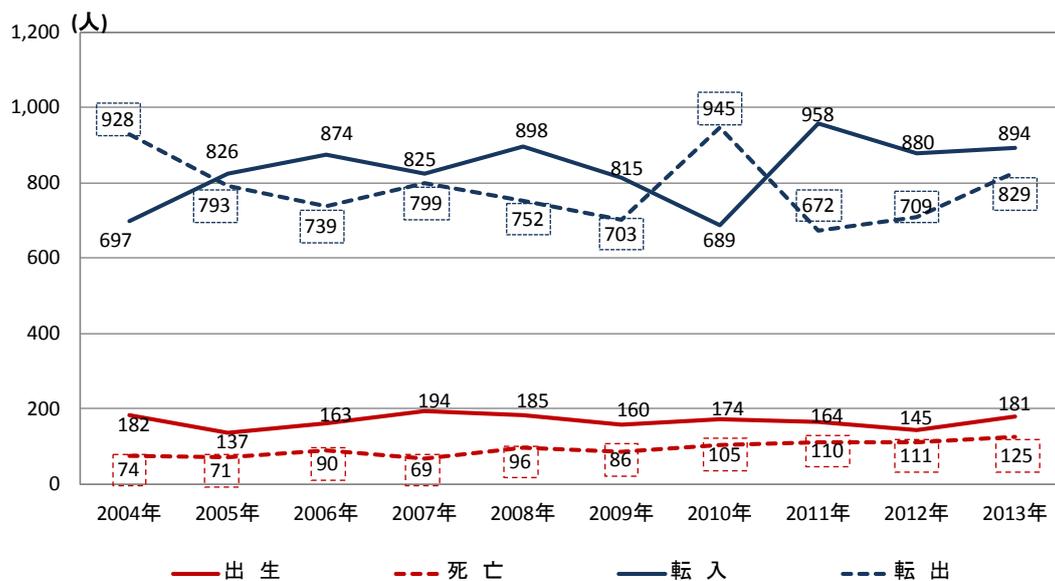


資料：国勢調査

④ 自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）の推移

直近10年間の自然増減は、一貫して出生数が死亡数を上回っています。また、社会増減は、一時的な転出超過を除いて転入超過傾向となっています。

図表 出生数・死亡数・転入数・転出数の推移

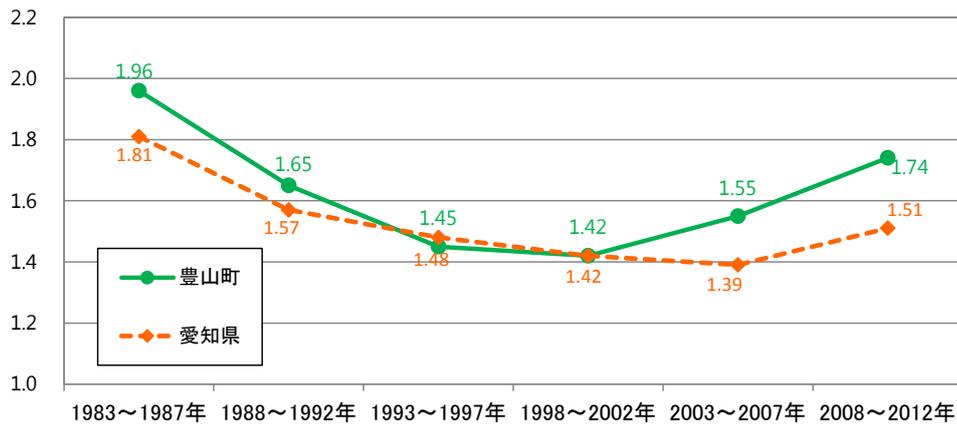


資料 豊山町統計資料集

⑤ 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、1998～2002年に1.42まで落ち込んだものの、その後2008～2012年には1.74まで上昇しました。県内自治体との比較においては上位に入り、愛知県全体の1.51を上回っています。なお、全国値（2008～2012年）は1.38です。

図表 合計特殊出生率の推移



資料：人口動態調査

図表 県内自治体の合計特殊出生率の状況（上位10自治体）

順位	自治体名	出生率
1	大治町	1.84
2	東海市	1.82
3	みよし市	1.81
4	高浜市	1.80
5	知立市	1.79
6	刈谷市	1.77
7	幸田町	1.77
8	設楽町	1.76
9	安城市	1.75
10	豊山町	1.74

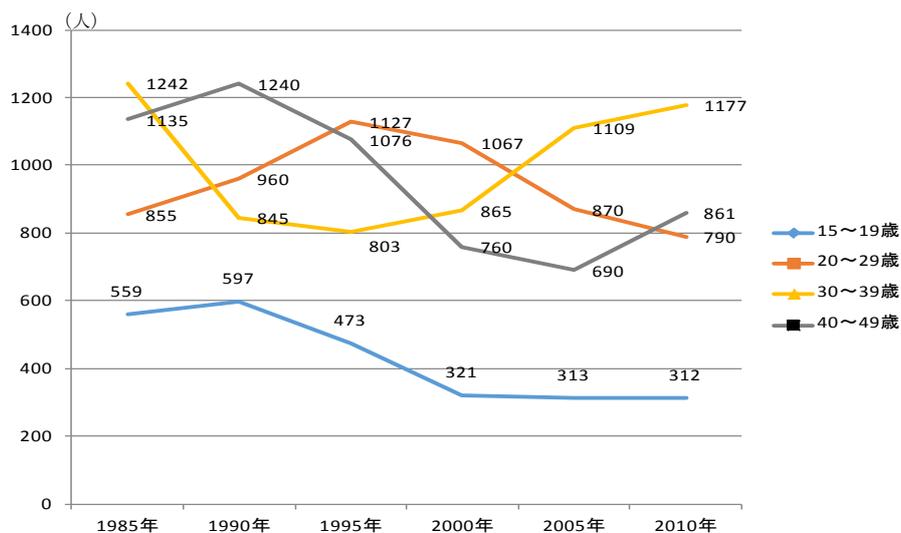
※ 合計特殊出生率：その年次の15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当する。

⑥ 出産可能年齢女性人口等

出産可能年齢である 15～49 歳の女性人口を年齢別に推移を見ると、20～29 歳の年齢層が減少し、30～49 歳の年齢層が増加傾向にあります。

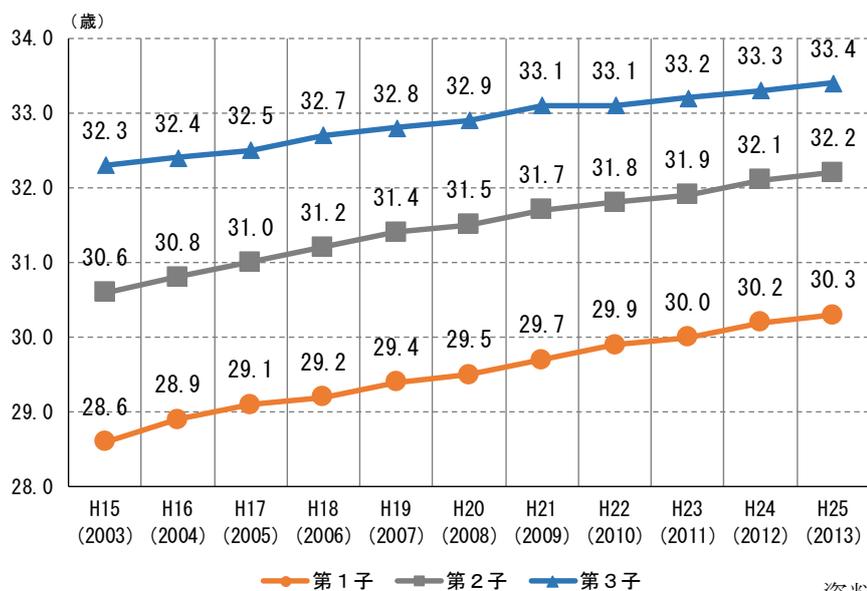
また、愛知県の実績では、初産の平均年齢は年々高くなっています。2003 年の第 1 子出産平均年齢 28.6 歳が、2013 年では 30.3 歳になっています。

図表 出産可能年齢（15～49 歳）の女性人口の推移



資料 国勢調査

図表 初産の平均年齢（愛知県）

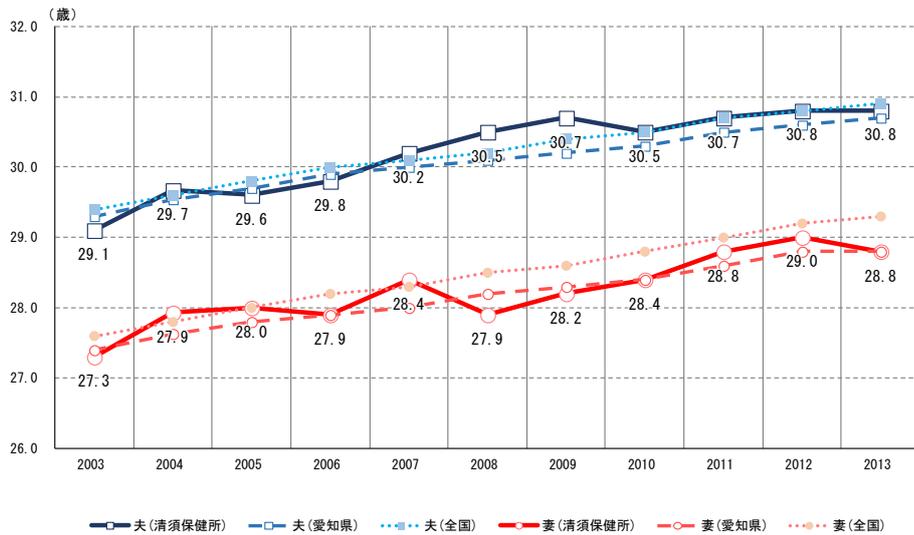


資料：人口動態調査

⑦ 初婚年齢の推移

本町が含まれる清須保健所管内の平均初婚年齢の推移をみると、男女とも上昇傾向にあります。2003年は男性29.1歳、女性27.3歳でした。2013年には、男性30.8歳、女性28.8歳となっており、全国や県と同様、晩婚化の傾向がみられます。

図表 平均初婚年齢の推移

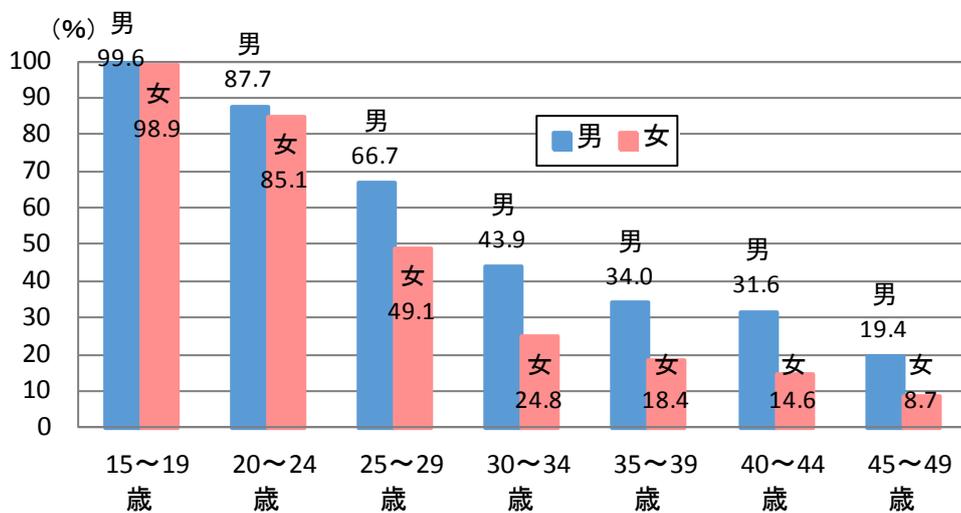


資料：人口動態調査

⑧ 未婚率の状況

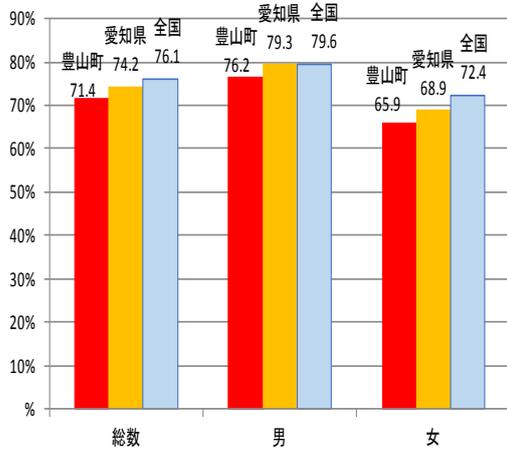
未婚率についてみると、25～29歳の男性は6割以上になっています。40歳代前半でも3割に上っています。全国や愛知県全体と比較すると、若干低い数値となっています。生涯未婚率は、全国や愛知県全体と同様に、2005年と比較して増加しています。特に、町の女性は約2倍になっています。

図表 未婚率の状況（豊山町 2010年）

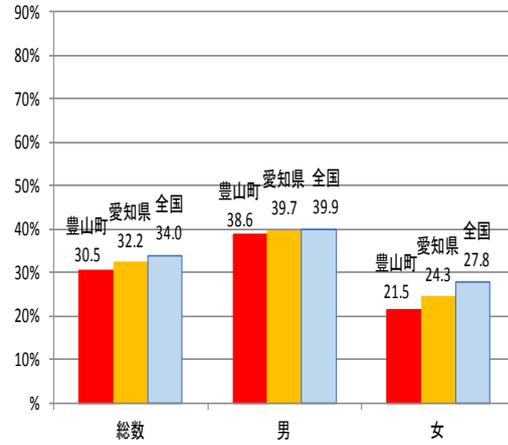


資料：国勢調査

図表 20歳代未婚率
(町・県・国、2010年)

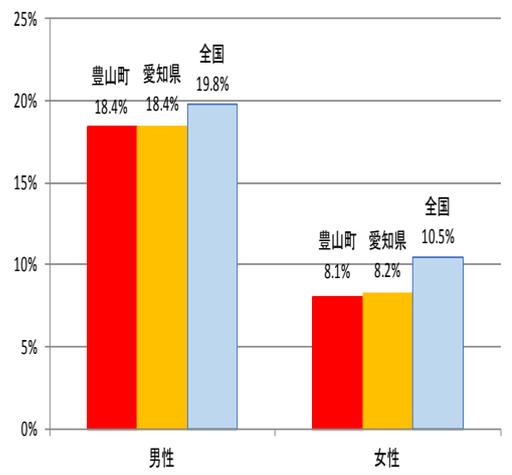


図表 30歳代未婚率
(町・県・国、2010年)

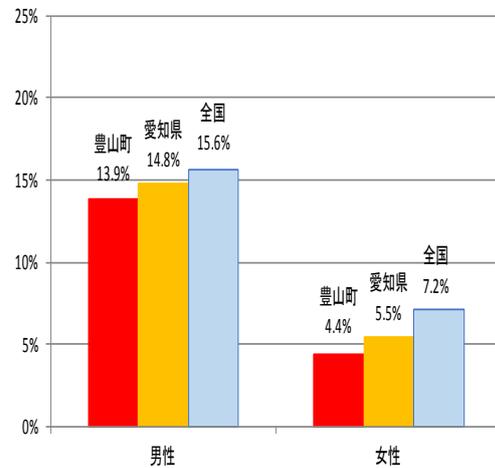


資料：国勢調査

図表 生涯未婚率 (町・県・国)
2010年



2005年



資料：国勢調査

※生涯未婚率：45～49歳と50～54歳の未婚率の平均により50歳時の未婚率を算出したもの。

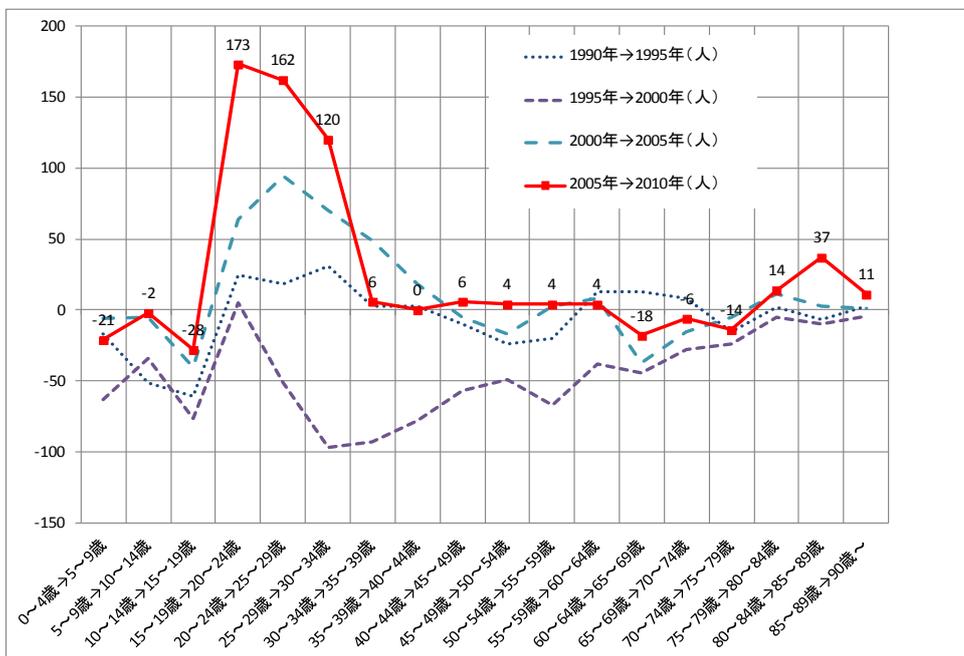
⑨ 人口移動の状況

ア 年齢階級別人口移動

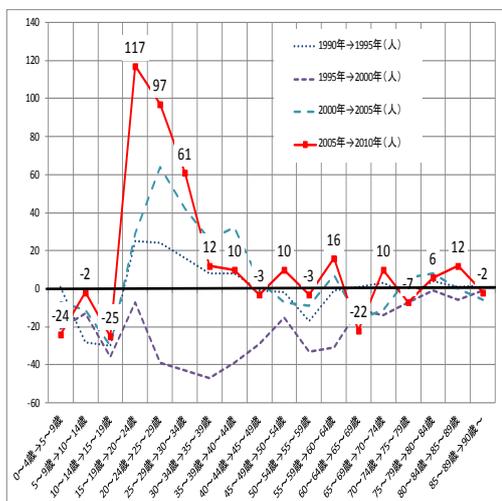
近年、男女ともに15～29歳が大きく増加しています。これは、就職に伴う転入の増加が影響しているものと考えられます。特に、愛知県は、他の地域に比べ経済が好調な状況であるため、地元就職の意向も高いことが要因であると考えられます。

一方で、30～39歳の女性は転出超過となっています。これは、女性が結婚を機に転出するほか、子育て世代が新たな住宅の購入を機に転出していることなどが要因とも考えられます。

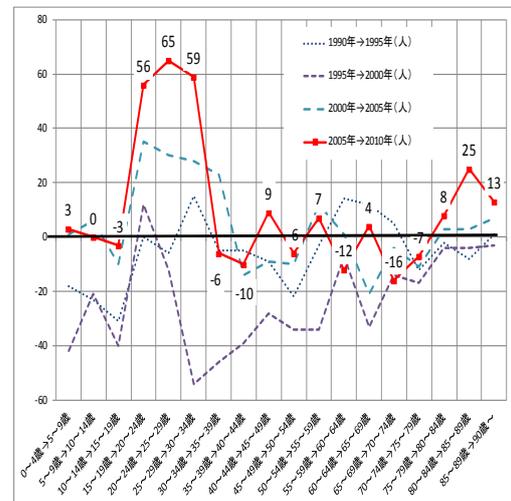
図表 年齢階級別純移動数の推移



男性



女性



資料：人口移動データ（総務省）

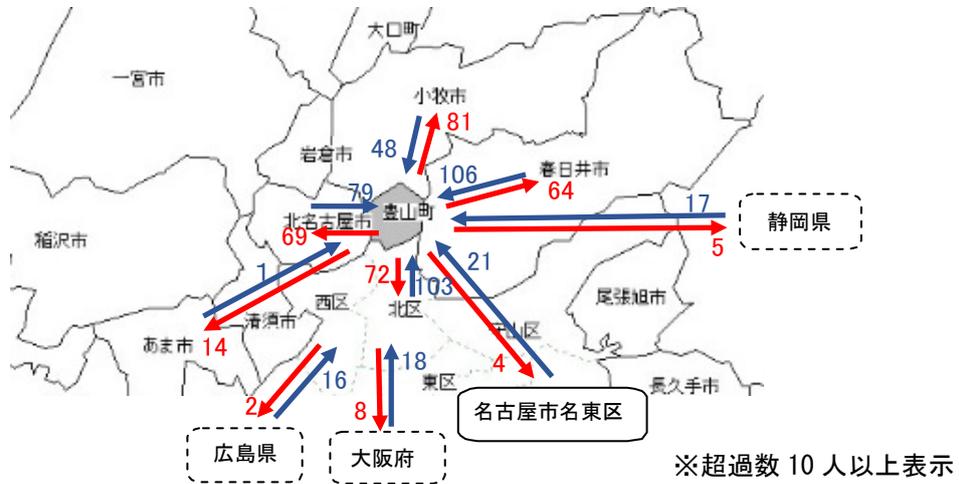
イ 転出入先の状況

本町の社会増減は、近年、転入が転出を上回る傾向にあります。春日井市、名古屋市（特に北区）、北名古屋市からの転入が多くみられます。

図表 転入・転出の状況（2012.10～2013.9）

単位：人

	転入	転出	入－出
県内移動計	646	518	128
うち名古屋市	247	177	70
県外移動計	315	227	88
合計	961	745	216



転入超過上位5自治体（県内）

	転入元・転出先	転入	転出	入－出
1	春日井市	106	64	42
2	北区	103	72	31
3	名東区	21	4	17
4	北名古屋市	79	69	10
5	港区	11	2	9
5	津島市	9	0	9
5	豊田市	15	6	9
5	阿久比町	10	1	9

転入超過上位5都府県（県外）

	転入元・転出先	転入	転出	入－出
1	広島県	16	2	14
2	静岡県	17	5	12
3	大阪府	18	8	10
4	福岡県	11	2	9
5	東京都	29	21	8

転出超過上位5自治体（県内）

	転入元・転出先	転入	転出	入－出
1	小牧市	48	81	▲33
2	あま市	1	14	▲13
3	中区	2	8	▲6
4	一宮市	16	21	▲5
5	中村区	4	8	▲4
5	清須市	13	17	▲4

転出超過上位5府県（県外）

	転入元・転出先	転入	転出	入－出
1	京都府	4	11	▲7
2	埼玉県	4	9	▲5
3	沖縄県	1	6	▲5
4	福井県	2	5	▲3
5	山口県	0	2	▲2
5	熊本県	2	4	▲2

資料：人口動態調査

ウ 通勤・通学流動

通勤・通学者数による流出入の状況を下表のように整理すると、全体として流入超過となっています。

流入・出先では、隣接する名古屋市との関係が強くなっていることがうかがえます。

図表 人口流出入状況（2010年）



(人)

流入人口		通勤者	通学者	流出人口		通勤者	通学者
8,092		8,084	8	5,014		4,525	489
上位5都市	流入数	通勤	通学	上位5都市	流出数	通勤	通学
名古屋市	2,618	2,614	4	名古屋市	2,250	1,990	260
北名古屋市	1,137	1,137	0	小牧市	822	782	40
春日井市	1,062	1,062	0	春日井市	541	487	54
小牧市	756	756	0	北名古屋市	414	399	15
清須市	208	208	0	清須市	94	88	6

資料：国勢調査

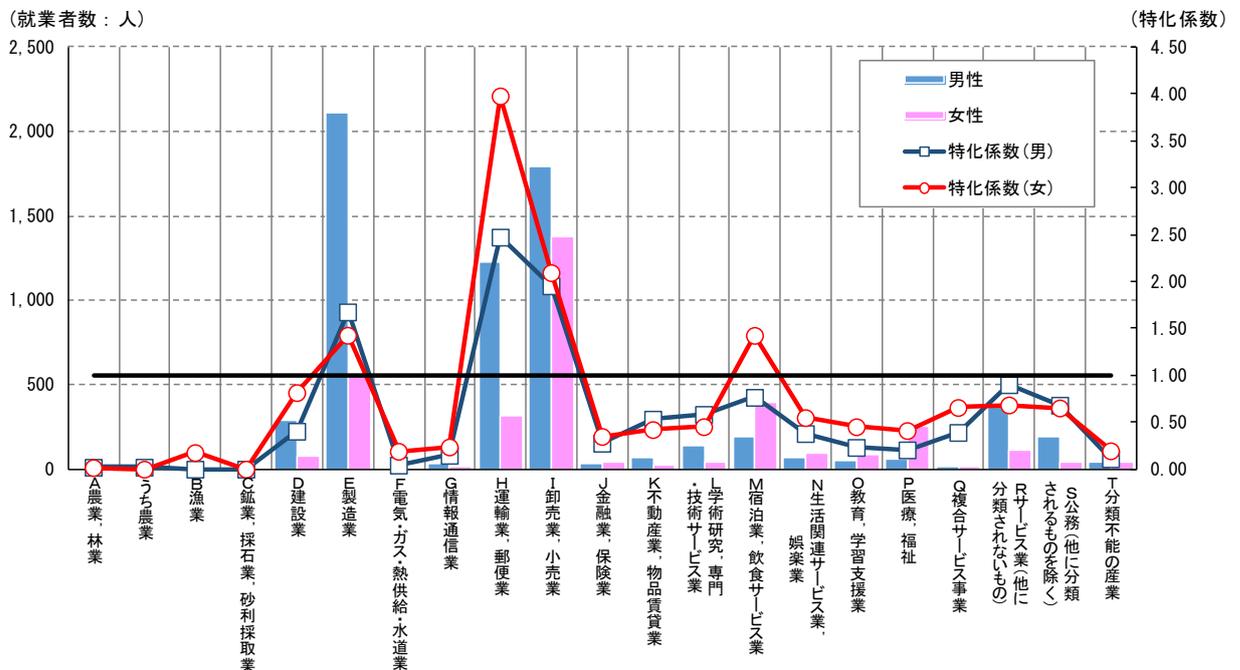
(2) 就業動向の状況

① 産業分類別就業者数

産業分類別就業者数の状況をみると、男性の製造業、女性の卸売業・小売業が多くなっています。産業分類別の就業者比率を全国と比較した特化係数※をみると、男性では運輸業・郵便業、卸売業・小売業、製造業、女性では運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、製造業の係数が高くなっています。

若い世代（20歳代）の就業種をみると、男性は生活関連サービス業・娯楽業、女性は情報通信業の割合が高くなっています。

図表 男女別産業分類別就業者数及び特化係数（2010年）



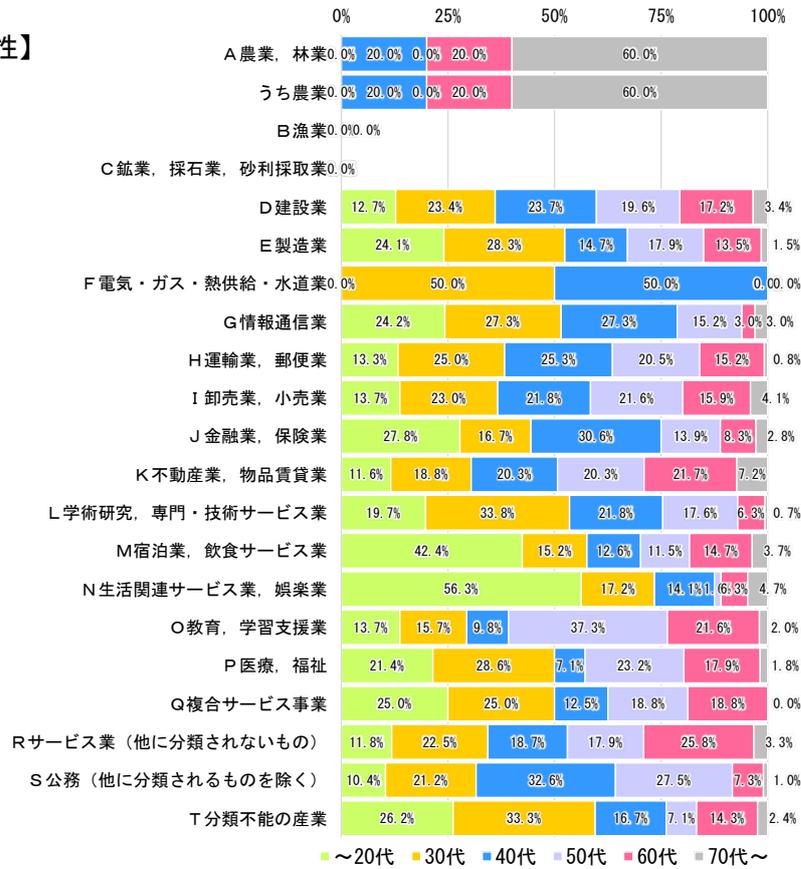
資料：国勢調査

※特化係数＝本町における就業割合／全国就業割合

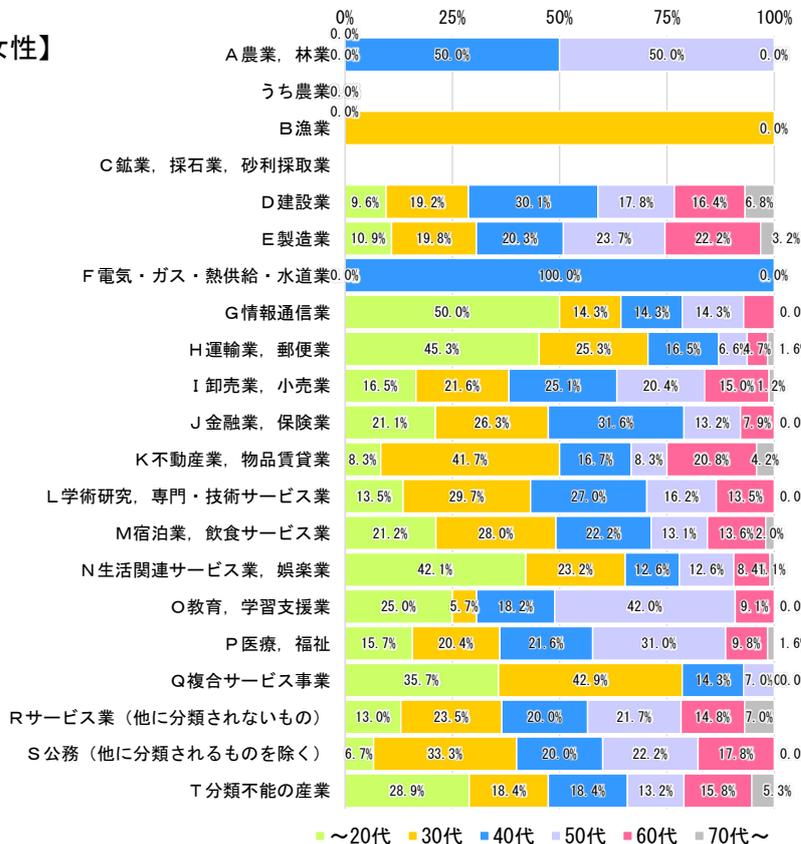
特化係数が1を超えるとその産業の就業者割合が全国に比べて高いことを示す。

図表 男女別年齢別産業分類別就業人口割合 (2010年)

【男性】



【女性】



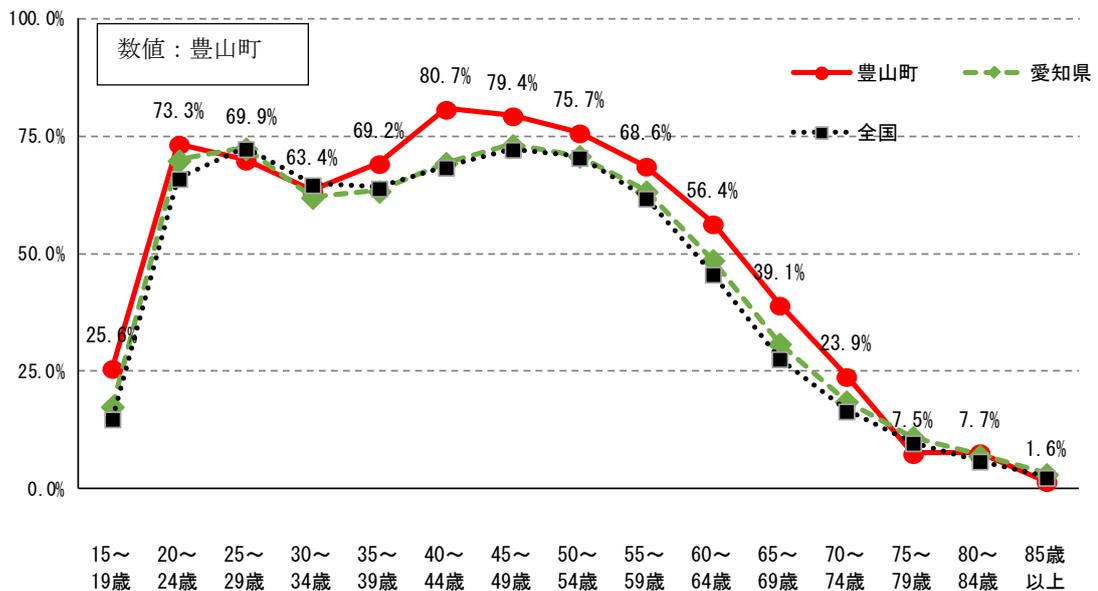
資料：国勢調査

② 女性の労働状況

女性の労働状況を比較してみると、20～24歳、35～70歳と大半の年代で全国、県、近隣自治体の割合を上回っています。しかし、30歳代前半の労働力率は同程度であり、M字の谷が深くなっています。これは、出産前後における就業継続が困難であることを示しています。

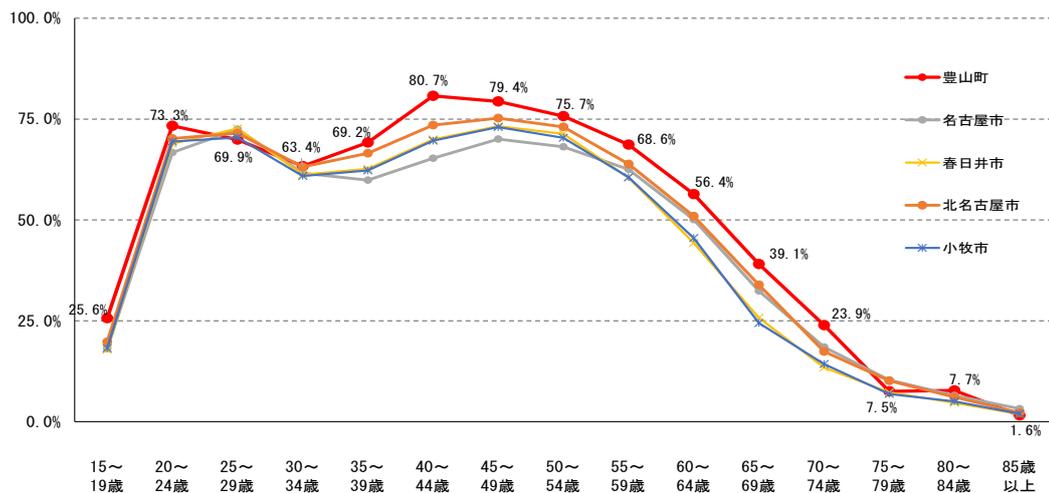
また、正規・非正規の雇用状況としては、全国、県、近隣自治体と比較して女性の非正規雇用の割合が高くなっています。

図表 女性の年齢別労働力率（2010年）



資料：国勢調査

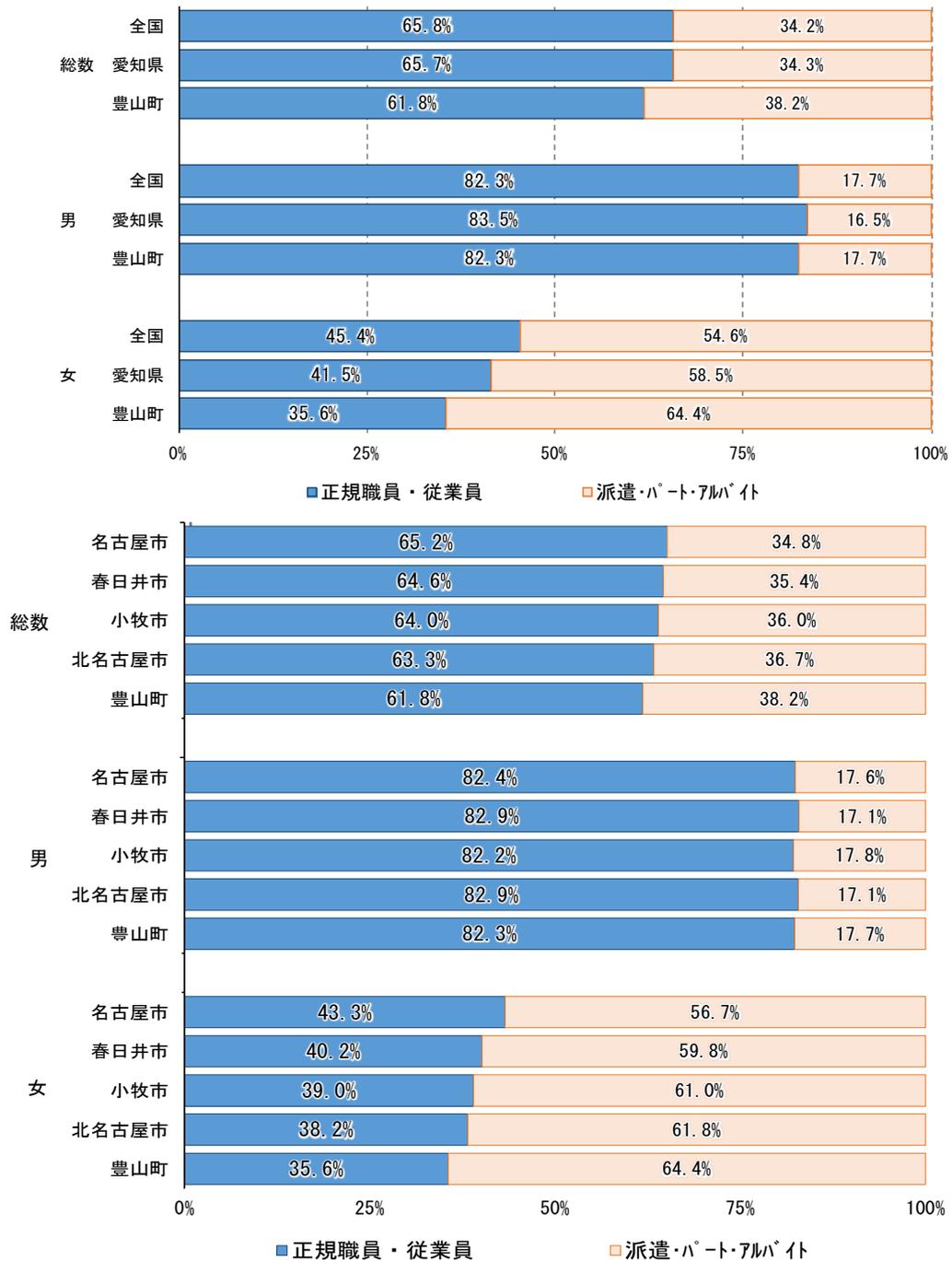
図表 女性の年齢別労働力率（近隣自治体との比較）（2010年）



※ 労働力率＝「労働力人口」÷「15歳以上人口（労働力状態不詳を除く）」×100
 労働力人口とは、満15歳以上の人口のうち、就業者・休業者・完全失業者の合計を指す。学生・家事従事者・病弱者など、職をもたず、職を求めない者の合計は、非労働力人口と呼ばれる。

資料：国勢調査

図表 男女別正規・非正規雇用の割合（2010年）



資料：国勢調査

(3) 将来人口の推計と分析

① 社人研による将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計（2013年3月実施）によると、本町の人口は2020年に14,963人でピークを迎え、2060年には13,399人となると推計されています。

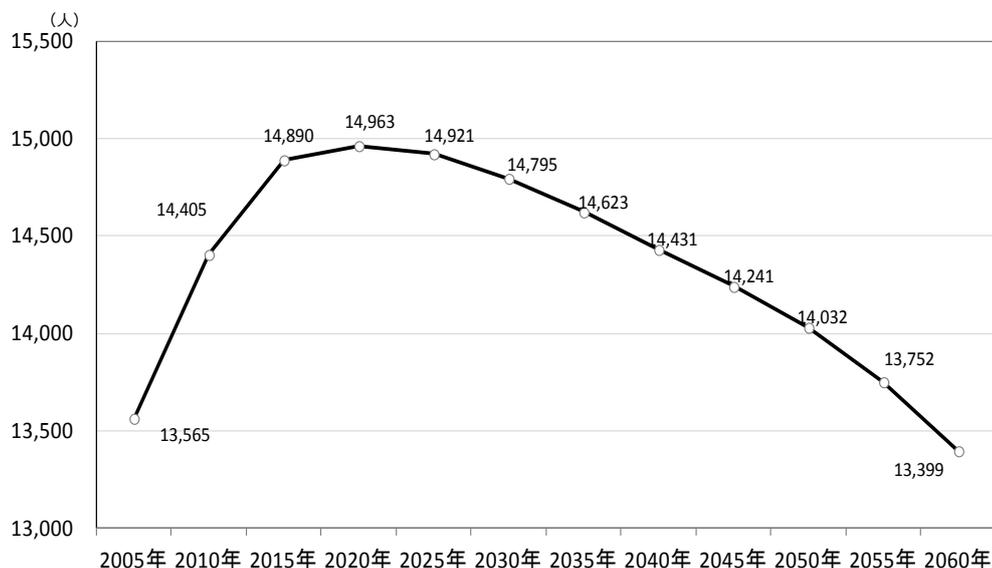
なお、2015年に実施した国勢調査の結果は、町の速報値で15,166人となっています。過去の実績を上回る社会移動率や出生率で推移した結果、推計値を2%弱、上回る結果となっています。そのため、2013年の推計時より状況は改善傾向にあるといえます。しかしながら、少子高齢化の進行と将来的な人口減少が懸念される状況には変わりありません。

図表 社人研による推計人口（実績値は国勢調査）

総人口

（単位：人）

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2010年比
総人口	13,565	14,405	14,890	14,963	14,921	14,795	14,623	14,431	14,241	14,032	13,752	13,399	93.0%
	実績値	実績値	社人研推計値										



② 年齢3区分別人口の推計

①に示したように、2060年の本町の人口は、13,399人と推計されています。これは、2005年の人口13,565人と同程度です。しかし、年齢3区分別の割合を比較すると、2005年当時とは大きく異なることがわかります。

下記図表のように、年少人口（0～14歳人口）は15.2%から14.0%に、生産年齢人口（15～64歳人口）は69.5%から56.0%に減少する一方、老年人口（65歳以上人口）は15.3%から30.0%と約2倍にまで増える推計となっています。年少人口数については、出生率が人口置換水準（人口が増減しない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準）とされる2.07を下回っているため、減少の一途をたどることになります。

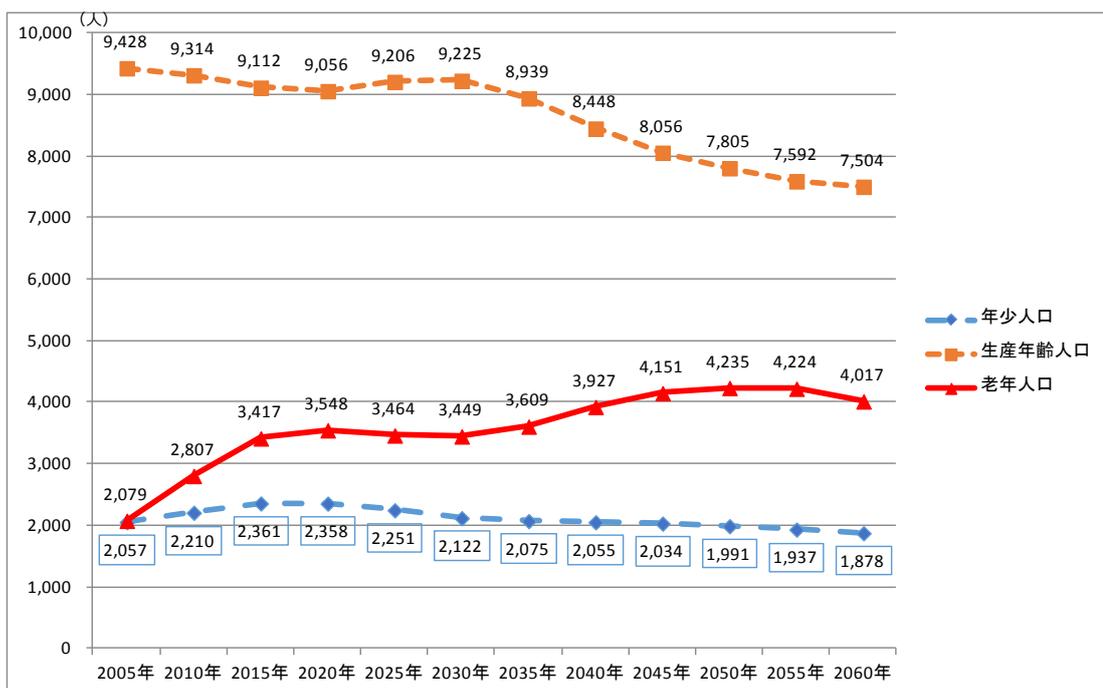
図表 社人研による推計 年齢3区分別人口

(単位：人)

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2005年比
年少人口	2,057	2,210	2,361	2,358	2,251	2,122	2,075	2,055	2,034	1,991	1,937	1,878	91.3%
生産年齢人口	9,428	9,314	9,112	9,056	9,206	9,225	8,939	8,448	8,056	7,805	7,592	7,504	79.6%
老年人口	2,079	2,807	3,417	3,548	3,464	3,449	3,609	3,927	4,151	4,235	4,224	4,017	193.2%
合計	13,564	14,331	14,890	14,963	14,921	14,795	14,623	14,431	14,241	14,032	13,752	13,399	98.8%
	実績値	実績値	社人研推計値										

割合

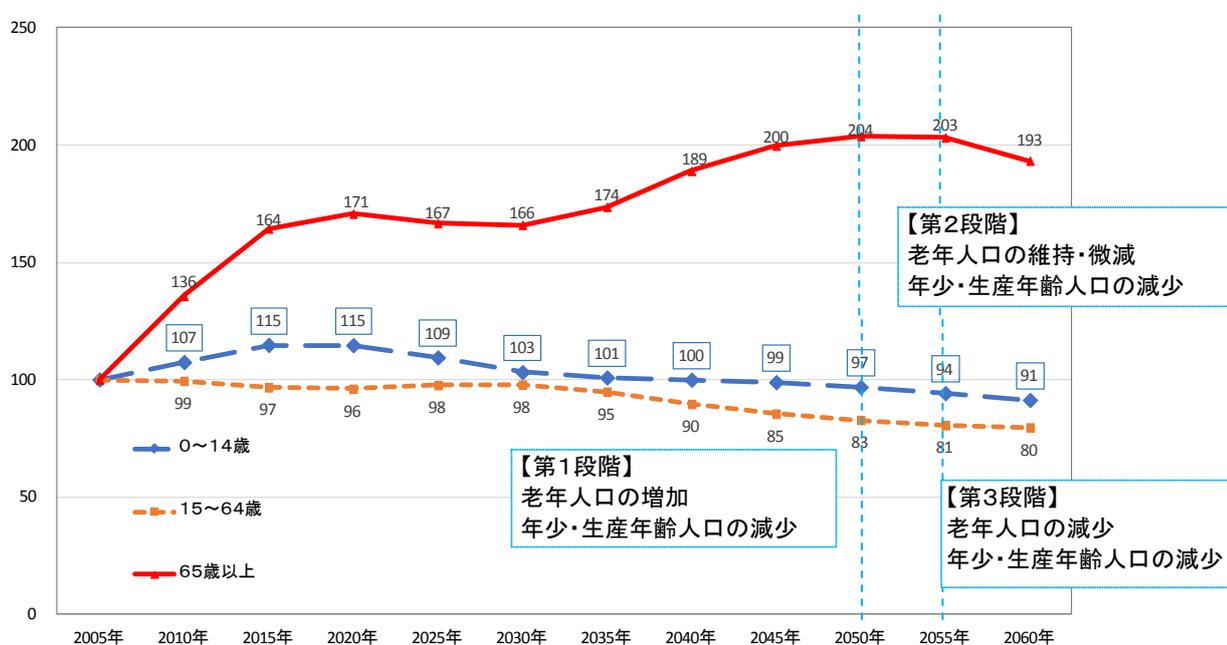
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	15.2%	15.4%	15.9%	15.8%	15.1%	14.3%	14.2%	14.2%	14.3%	14.2%	14.1%	14.0%
生産年齢人口	69.5%	65.0%	61.2%	60.5%	61.7%	62.3%	61.1%	58.5%	56.6%	55.6%	55.2%	56.0%
老年人口	15.3%	19.6%	22.9%	23.7%	23.2%	23.3%	24.7%	27.2%	29.2%	30.2%	30.7%	30.0%
	実績値	実績値	社人研推計値									



一般的に、人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加、年少・生産年齢人口の減少」「第2段階：老年人口の維持・微減、年少・生産年齢人口の減少」「第3段階：老年人口の減少、年少・生産年齢人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。全国的には、2040年頃から「第2段階」に入ると推測されています。

本町の人口減少段階については、全国より10年ほど遅い2050年頃から「第2段階」に移行するものと推計されます。2055年以降、「第3段階」に移行して人口減少が加速します。

図表 人口減少段階の分析



※ 2005年における本町の年齢三階層別の人口をそれぞれ100とし、社人研による将来人口の推計値が、どの程度の割合となるのかをそれぞれ示したものの。

(4) 人口の変化が地域の将来に与える影響の考察

以上より、人口の変化が将来の町民の生活や地域経済、行政に与える影響について考察します。

① 町民の生活への影響

- ア 総人口の減少は需要の減少を招き、商業施設等の撤退のおそれがあります。これにより、地域住民の買物・医療・公共交通等の生活利便性の低下が懸念されます。
- イ 高齢者のみの世帯が増加することにより、孤独死のおそれが増すなど、高齢者の生活・介護に支障が生じます。災害時における助け合いも不足するおそれがあります。
- ウ 空き家の増加により、まちの空洞化が生じ、景観や治安の悪化が懸念されます。
- エ 生産年齢人口の減少及び老年人口の増加により、地区の活動の担い手が不足し、地区の活動の維持が困難になるおそれがあります。コミュニティ機能の低下により、住民同士の交流の機会が減少し、地域のにぎわい減少や、日常生活における地域の支え合いの不足が懸念されます。このことによるさらなる人口減少のおそれもあります。

② 地域経済への影響

- ア 生産年齢人口の減少により、地域の産業における人材不足が発生します。企業存続のために人材確保が重要な要素となり、人材不足のための廃業も懸念されます。
- イ 国内市場の縮小及び産業構造の転換が進行します。中小企業においても、事業継続のためには、海外への進出など新たな展開が求められます。
- ウ 老年人口が増加する期間は、医療・介護福祉サービスの産業は拡大していく可能性があります。しかし、減少段階に入ると需要の減少につながり、継続した事業活動は困難になるおそれがあります。

③ 行政への影響

- ア 生産年齢人口の減少により税収が落ち込みます。
- イ 老年人口の増加により、社会保障制度の持続可能性に懸念が生じます。特に、介護保険制度においては、給付費が増大する一方、保険料を支払う生産年齢人口の減少が同時に進むため、現行の仕組みでの介護保険サービスの継続が困難になるおそれがあります。医療保険制度についても同様の懸念が生じます。

ウ 年少人口割合は微減にとどまるものの、年少人口数は 2020 年の 2,358 人から 2060 年には 1,878 人と約 2 割（480 人）減少します。その後も減少が続くため、ピーク時に整備した学校・保育所施設に余剰が生じます。また、年少人口の減少は、転入による増加がなければ、生産年齢人口、総人口の減少に直結します。

エ 人口構成の変化（少子高齢化の一層の進行）により、行政サービスへのニーズの変化が見込まれます。

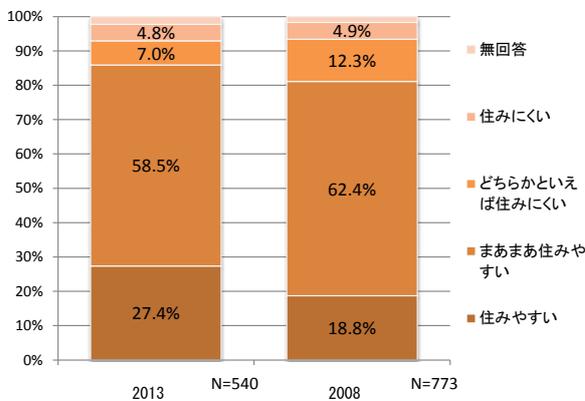
3 人口の将来展望

(1) 住民の意識・希望に関する分析

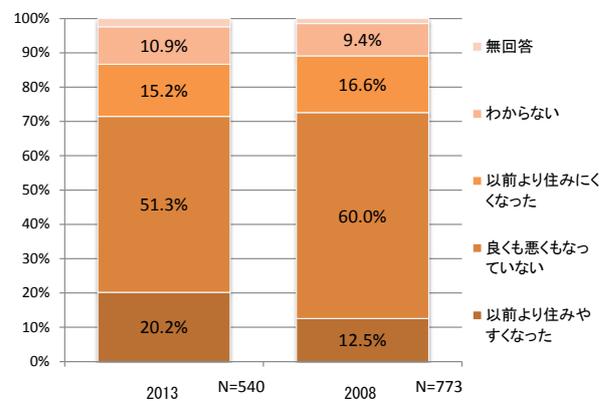
① 住みやすさ

2013年に実施した住民の意識・希望に関する調査によると、本町を「住みやすい」か「まあまあ住みやすい」と答えた人は約80%強で、前回調査に比べてその評価も高まっています。

図表 本町の住みやすさ



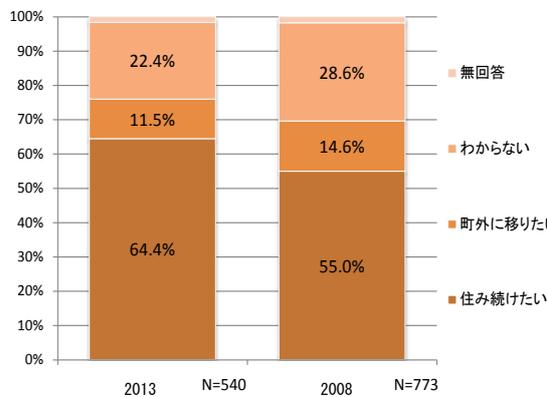
図表 最近の生活環境の変化



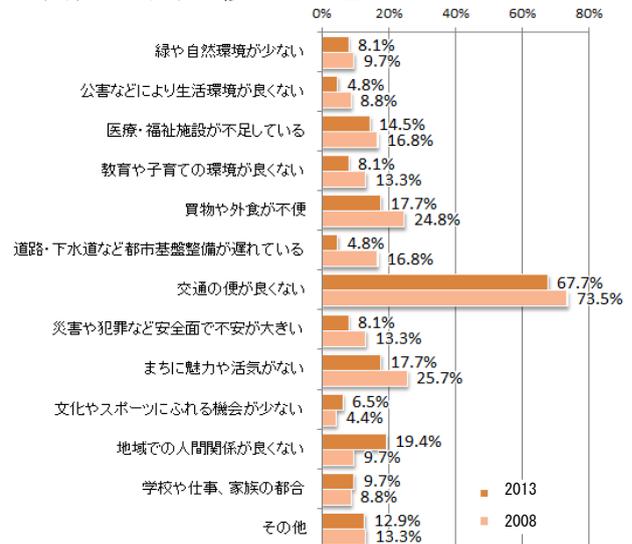
② 居住意向

今後の居住意向については、「住み続けたい」が64.4%であり、2008年に行った調査と比べると9.4ポイント増加しています。しかし、「交通の便が良くない」という理由からの町外への移転希望もみられます。

図表 居住意向



図表 町外に移りたい理由



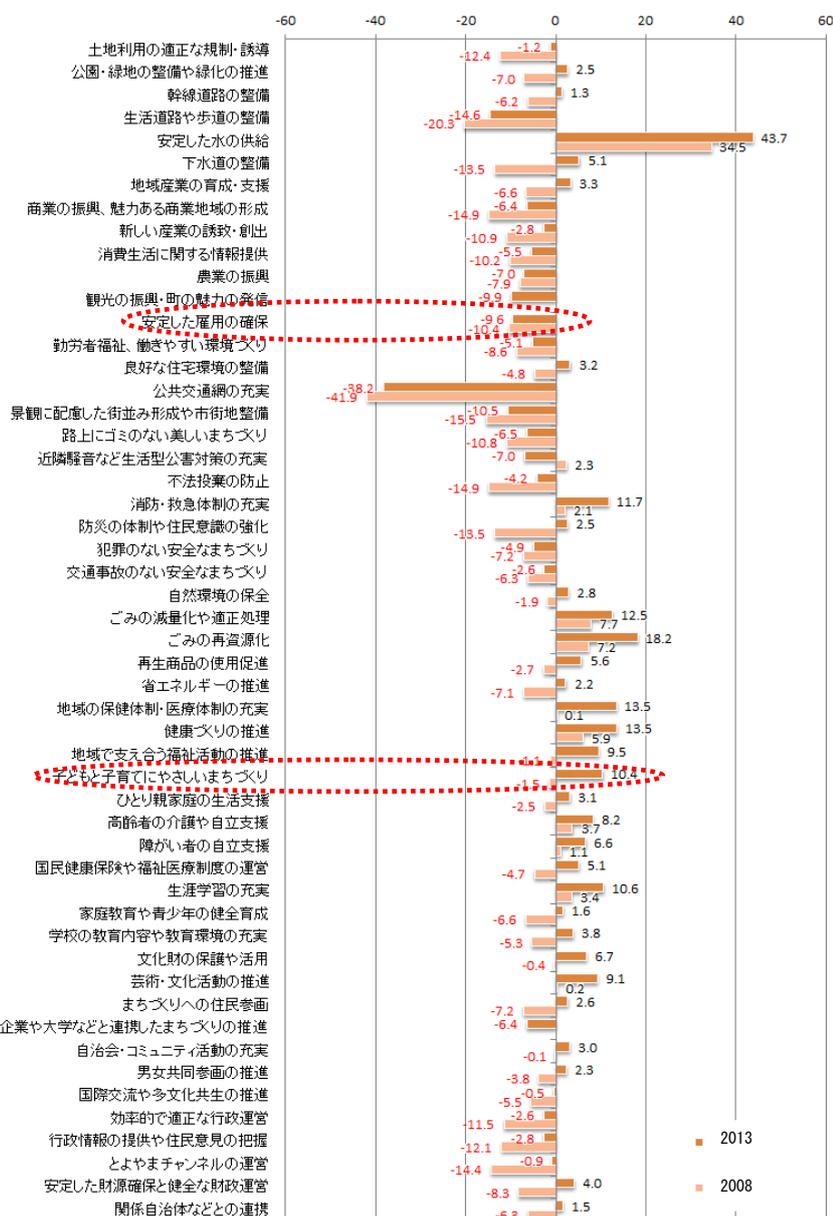
③ 町の施策に関するニーズ

施策に対する満足度の評価（満足度指数）では、「安定した水の供給」をはじめ、「ごみの再資源化」「地域の保健体制・医療体制の充実」「健康づくりの推進」などの満足度が高くなっています。

一方、「公共交通網の充実」をはじめ、「生活道路や歩道の整備」「景観に配慮した街並み形成や市街地整備」「観光の振興・町の魅力の発信」などの満足度が低くなっています。

また、「安定した雇用の確保」に対する満足度はあまり向上していないものの、「子どもと子育てにやさしいまちづくり」に対する満足度は大きな向上がみられます。

図表 満足度指数



(2) 目指すべき将来の方向

【課題認識】

現状の人口増加傾向は 2020 年頃にピークを迎え、減少に転じるおそれがある。老年人口は増加し、生産年齢人口は減少していく。これにより、地域の将来に与える影響が懸念される。



- 出生率を一層上昇させる。
- 若年層の転入を一層促進する。

(3) 人口の将来展望

① 出生率の一層の上昇

本町の出生率は、高い水準にあるとはいえ、人口置換水準である 2.07 を下回っています。そのため、出産、子育てに関わる若年層の希望をかなえ、出生率を上昇させることが必要です。あわせて、未婚率の低下や 30 歳代女性の転出傾向の是正も図ります。

② 若年層の一層の転入促進

近年は若年層の転入数が増加しています。また、通勤流入人口が多いことを活かして定住促進に取り組むことで生産年齢人口を増やすことができます。今後老年人口の増加が進むという推計であるため、若年層の転入を一層促進することが必要です。

③ 推計シミュレーション

人口の将来展望に当たっては、社人研推計人口（推計①）に加え、次の仮定に基づく推計を行いました。

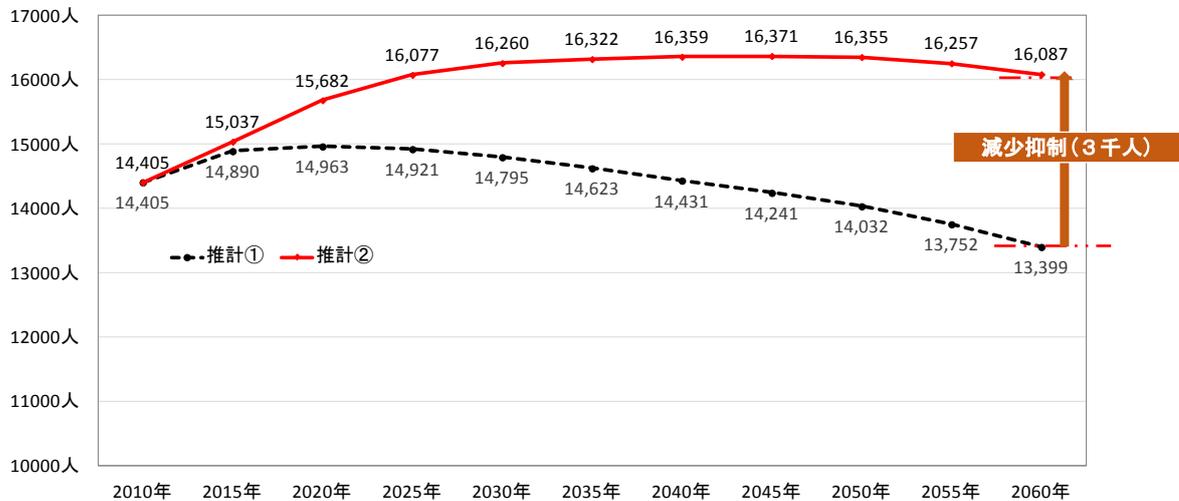
推計②：推計①をベースに、出生率の上昇と、近年と同程度の社会移動による増加の持続を仮定

出生率：2035 年以降は人口置換水準 2.07

推計①によると、2060年には本町の人口は約13,000人となり、2010年の人口のおよそ93パーセントにまで人口減少が進むものと見込まれます。

一方、近年の人口移動状況と出生率の向上を見込んだ場合、推計②のとおり、2060年の本町の人口は約16,000人となり、推計①よりも3,000人弱程度、人口減少を抑制できる見込みとなります。(2010年からは1,500人程度の増加)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2010年比	設定の考え方
推計①	14,405	14,890	14,963	14,921	14,795	14,623	14,431	14,241	14,032	13,752	13,399	93.0%	社人研推計
(出生率)	1.74	1.87	1.83	1.79	1.79	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80		
推計②	14,405	15,037	15,682	16,077	16,260	16,322	16,359	16,371	16,355	16,257	16,087	111.7%	出生率向上(2035年に2.07)+近年の社会移動維持
(出生率)	1.74	1.81	1.88	1.96	2.02	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07		



④ 本町の将来展望

本町では、出生率の上昇に取り組むことにより、出生率を2035年に人口置換水準とされる2.07まで高めます。

また、引き続き若年層の転入促進に取り組むことにより、生産年齢人口割合の増加を図ります。近年の人口移動状況を踏まえ、2060年に16,087人とします。

第2章 まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 総合戦略の概要

(1) 基本的方向性

豊山町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定するに当たって、人口ビジョンで分析した本町の人口動向等を踏まえた本町の特性を整理します。その上で、国の示す4つの基本目標に鑑みた基本目標を定め、目標ごとに総合計画の施策を整理するほか、人口減少の克服や地方創生に資する新たな施策を提示します。

(2) 国・愛知県の総合戦略との関係性

国と地方は、人口減少や少子高齢化等の課題に対する基本認識を共有して地方創生に取り組むことにより、活力ある社会を維持し、次世代につなげていく必要があります。そのため、「人口減少と地域経済縮小の克服」と「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」といった国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本的な考え方と同じ視点を持って、総合戦略を策定します。

また、「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「東京一極集中にストップをかけ、日本の活力を取り戻す核となる地域」を目指して、誰もが活躍できる「人が輝く愛知」を実現していくこととしています。そのために重視すべき視点は本町と共通したものが多く、特に、愛知県の進める航空宇宙産業の育成は、本町と密接な関連があります。そのため、愛知県の戦略を参考にして、総合戦略を策定します。

(3) 総合計画との関係性

2015年に策定した第4次豊山町総合計画は、2019年度を目標とした本町の最上位の計画であり、本町の全ての施策が総合計画に基づき実施されています。

人口減少や少子高齢化の進行等の社会経済情勢も踏まえ策定した総合計画の将来像や目標は、地方創生に対する考え方と共通する部分が多く、既にその実現に向けて施策を推進しています。

総合計画に基づく施策が着実に推進されていることが、本町の人口増加が続いている要因としても考えられます。そのため、総合計画を構成する施策

を基に、地方創生に資する施策や事業を整理した上で、人口問題に危機感を持って新たな取組を盛り込んだものが「総合戦略」です。

なお、総合戦略の進捗状況、成果、課題等については、次期総合計画の策定につなげていくこととなります。

(4) 総合戦略の期間と評価・検証の仕組み

総合戦略の期間は、2019年度までとします。

総合戦略の進捗状況と施策の成果を把握し、効果的に進行管理を行うため、総合戦略の目標年度である2019年度において実現すべき成果を重視した数値目標を基本目標ごとに設定します。また、施策には重要業績評価指標（KPI）を設定します。設定した数値目標やKPIを基に、実施した施策の効果を総合計画のPDCAサイクルにあわせて検証し、進行管理を行います。

効果検証の結果を踏まえ、次年度の施策や予算案の策定を行い、施策が計画的に実施されるように進行管理を行います。

重要業績評価指標（KPI）：

Key Performance Indicatorの略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

2 豊山町の特性の整理

総合戦略の策定に当たって、人口ビジョンを踏まえた豊山町の特性を「強み」と「弱み」に分類して整理します。これらの「強み」を伸ばし、「弱み」を克服していくための施策や事業を総合戦略に位置付けます。

□豊山町の特性（強み・弱み）

強み	弱み
<人口> <input type="radio"/> 総人口増加傾向 <input type="radio"/> 年少人口微増傾向	<人口> <input type="radio"/> 老年人口増加傾向 <input type="radio"/> 生産年齢人口減少傾向 <input type="radio"/> 単独世帯増加傾向 <input type="radio"/> 3世代以上同居世帯の減少傾向
<自然増減> <input type="radio"/> 増加傾向	<自然増減> <input type="radio"/> 晩婚化傾向と未婚率の上昇
<社会増減> <input type="radio"/> 社会増の継続傾向 <input type="radio"/> 若年層の大幅な転入超過 <input type="radio"/> 東京都からも転入超過	<社会増減> <input type="radio"/> 30歳代女性の転出超過 <input type="radio"/> 近隣市・県、東京・神奈川への転出は多い（転入も多い）
<通勤・通学流動、就労状況> <input type="radio"/> 大きな流入超過	<通勤・通学流動、就労状況> <input type="radio"/> 女性の非正規雇用割合が高い
<住民意識> <input type="radio"/> 約80%の町民が「住みやすい」と認識 <input type="radio"/> 約65%の町民が「住み続けたい」と回答	<住民意識> <input type="radio"/> 交通の便が良くないという理由による町外移転希望がみられる
<立地・地域特性> <input type="radio"/> 名古屋市に近接し、都市と自然が適度に共存 <input type="radio"/> 県内で最も小さいコンパクトにまとまった町域 <input type="radio"/> 住民の顔が見え、きめ細やかな対応が可能な行政規模	<立地・地域特性> <input type="radio"/> 開発可能な一団の土地の広さに限りがある <input type="radio"/> 駐車場の増加傾向 <input type="radio"/> 町民1人当たりの犯罪・交通事故の発生件数が多い

<p><都市基盤></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県営名古屋空港の立地 ○ 広域幹線道路網の充実 ○ バス路線の充実 ○ 各地区への児童遊園の整備 	<p><都市基盤></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公共交通網への満足度が低い ○ 生活道路の整備水準が低い ○ 都市公園の不足 ○ 街並みの魅力の不足
<p><産業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 北部市場と関連企業の立地 ○ 大規模商業施設の立地 ○ 航空宇宙産業の立地 	<p><産業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地場の商工業が充実していない ○ 農業、観光が低調 ○ 特産品が少ない
<p><保健・福祉></p> <ul style="list-style-type: none"> ○健康づくりへの意識や満足度が高い ○1人当たりの医療費は県内では低い ○中学校卒業まで医療費無料 	
<p><教育・文化></p> <ul style="list-style-type: none"> ○全小中学校校舎の耐震補強整備完了済 ○全小学校施設の非構造部材の耐震対策完了済 ○ALTの配置 ○全小中学校へのスクールカウンセラー配置 ○生涯学習のまちづくり基本構想に基づく取組 	<p><教育・文化></p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校施設の質的改善の必要性 ○生涯学習・文化に関する指導者の不足
<p><コミュニティ></p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の交流や行事が活発で連帯意識が高い ○住民や企業のまちづくり意識が高い ○住民団体やボランティアの活動の拡大 	<p><コミュニティ></p> <ul style="list-style-type: none"> ○排他的・閉鎖的などところがある ○住民団体活動・自治会活動を担う人材不足 ○NPOが少ない ○住民の行政依存傾向が強い

3 基本目標

(1) 雇用を創出する

～十分な雇用の場を確保し、誰もが生きがいを感じて働くことができるまちをつくる～

「ひと」を定住させる重要な要素のひとつが「しごと」です。本町の人口動態をみると、一時的な転出超過を除いて転入超過傾向となっています。近年は特に15～29歳の若年層が大幅に転入超過しています。産業分類別就業者数から分かるように、製造業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業が突出しています。航空宇宙産業や、名古屋市中心卸売市場北部市場の立地は、本町の大きな強みです。一方、特定の大企業の状況や、景気の動向に左右されやすいといえます。

こうしたことから、新規産業の誘致や、雇用の安定・促進に引き続き取り組むことにより、雇用の場をより強固にしていくことで定住促進につなげていきます。

また、本町の未婚率の状況は、男性は30歳代前半で4割以上、40歳代前半でも約3割、女性は20歳代後半で約5割であり、未婚化・晩婚化の傾向にあります。一方、愛知県の「少子化に関する県民意識調査(2013年)」によると、愛知県内の独身者のうち、「結婚意思あり」と回答した人は87.6%となっています。独身にとどまっている理由としては「出会いがない」の次に「経済的に余裕がない」という理由が挙がっています。若い世代が安心して働ける多様な雇用の場を確保し、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を推進することは結婚支援にもつながります。

(2) 子育ての希望をかなえる

～若い世代が将来に希望をもち、子育てを楽しめるまちをつくる～

本町の合計特殊出生率は1.74と全国平均と比較すると高い水準にあり、年少人口の割合も増加に転じています。また、子どもと子育てにやさしいまちづくり施策への町民満足度は向上しています。行政と町民の双方の顔の見える関係を基礎とした、きめの細かい子育て支援施策は本町の大きな強みの一つといえます。

一方、愛知県の「少子化に関する県民意識調査(2013年)」によると、理想子ども数より予定子ども数が少ない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」「働きながら子育てができる職場環境がないから」が挙げられています。本町の女性の労働力率のグラフは、国や愛知県と同様、25～39歳の

労働力率が下がるM字カーブを描いています。

こうしたことから、若い世代が安心して働き続けられるよう、子育て支援制度や家庭・地域教育の推進を一層充実し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行っていくことで、出生率を上昇させ、出生数の増加につなげていきます。

なお、国の基本目標は「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」としています。結婚については、若い世代の経済的安定が必要であることから、雇用を創出することにより支援していきます。また、出産については、子育て支援施策の充実により支援していきます。

(3) 交流・にぎわいをつくる

～地域内外に多様な交流が生まれ、にぎわいに満ちたまちをつくる～

初飛行を終えたMR J（三菱リージョナルジェット）は、我が国初の国産ジェット旅客機としてその名は全国に知られています。本町では、その最終組立工場が立地し、工場見学ルートが整備されています。また、2017年度には、愛知県による航空展示施設も空港区域内に建設されます。航空館b o o nや空港ターミナルビルも含めた一帯を航空のフィールドミュージアムとして航空機産業の観光拠点とする計画が進められています。

国の基本目標においては、移住促進を前提に「地方への新しいひとの流れをつくる」としています。本町においては、航空機の産業観光の萌芽という千載一遇のチャンスを活かし、人を呼び込み、にぎわいに満ちたまちをつくります。これにより、地域を活性化し、町への愛着と誇りを醸成することにより定住を促進します。

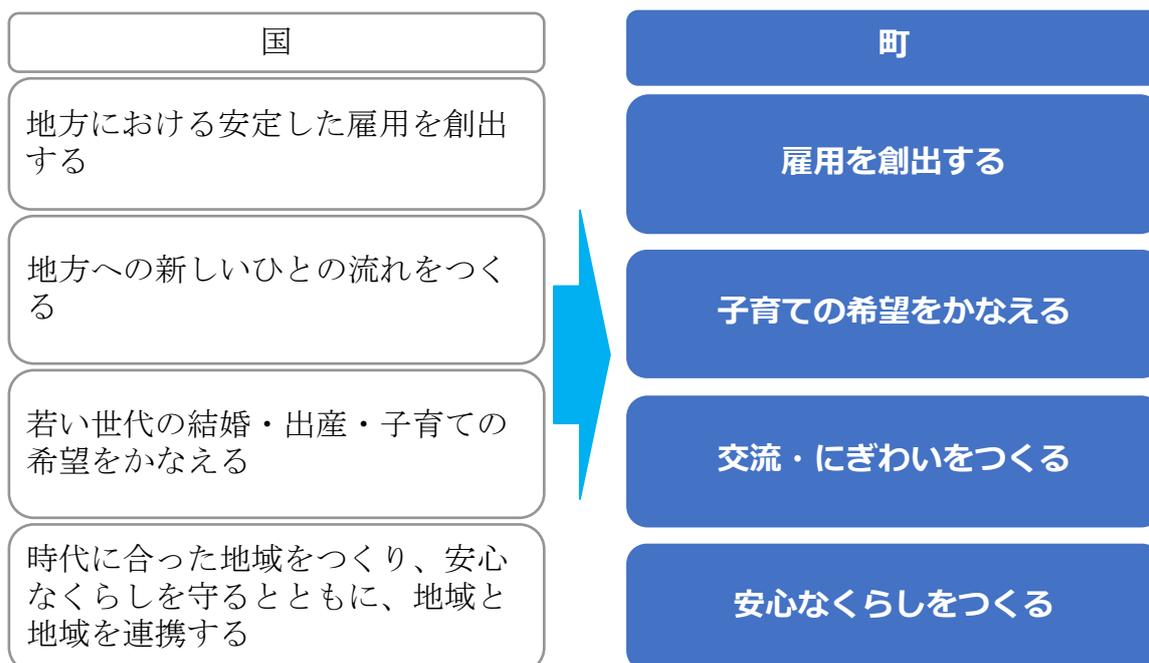
(4) 安心な暮らしをつくる

～まちに誇りや愛着を感じながらいつまでも安心して暮らせるまちをつくる～

定住の促進のためには、安心して暮らすことのできる生活環境が不可欠です。住民の意識・希望に関する調査によると、約8割は本町を「住みやすい」と認識しています。一方、「交通の便が良くない」という理由からの町外への移転希望もみられます。また、人口当たりの犯罪や交通事故の発生件数が比較的多いことなども課題として挙げられます。

都市と自然が適度に共存していることや、県内で最もコンパクトな町域で住民と行政との距離が近いといった強みを活かし、住みやすさを追求することで、転入者の増加と転出の抑制を図ります。

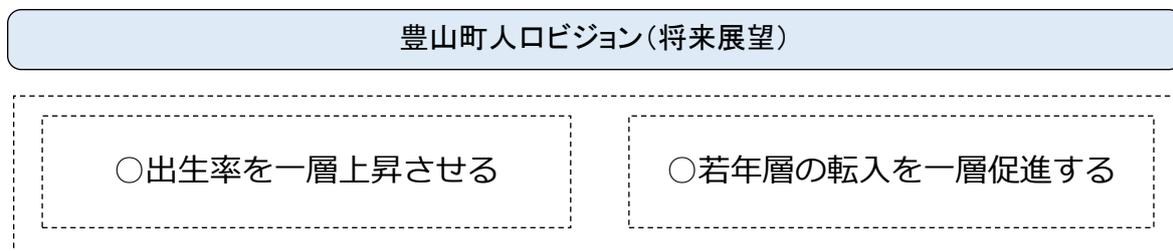
なお、国の基本目標は「コンパクトシティ」等の推進を前提に「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」としています。「コンパクトシティ」は拡大し続けてきた市街地を、人口減少に伴い中心市街地に集約して効率的なまちづくりを行うものです。町域6.18平方キロメートルで、かつ、3分の1を空港が占める本町においてはこれまでのまちづくりを継続します。なお、総合戦略の基本目標としての位置づけはしないものの、必要な地域間連携はこれまでと同様に実施していきます。



上記4つの総合戦略の基本目標と、第4次豊山町総合計画の分野別まちづくり目標・基本施策との関連を整理すると下表のとおりとなります。

総合戦略 総合計画	①雇用を創出する	②子育ての希望をかなえる	③交流・にぎわいをつくる	④安心な暮らしをつくる	総合戦略外
1 快適で活気あふれるコンパクトなまち				①土地利用 ②公園・緑地 ③道路	④上下水道
2 にぎわいを生み出す個性豊かなまち	①商工業 ④雇用・勤労者福祉		③観光		②農業
3 安全・安心で住みやすさを実感できるまち				①住宅・土地 ②交通機関 ③景観 ⑤消防・防災 ⑥防犯・交通安全	④環境衛生
4 地球にも人にも優しい持続可能なまち					①自然との共生 ②循環型社会 ③エネルギー
5 助け合い、支えあう健康であたたかなまち		③子育て支援		②地域福祉 ④高齢者福祉	①健康づくり ⑤障がい者福祉 ⑥医療保健
6 いきいきとした豊かな心を持った人を育むまち		②家庭教育 ③学校教育			①生涯学習 ④文化財 ⑤芸術・文化
7 住民と行政がともに考え、ともにつくる信頼のまち			①協働	②コミュニティ	③国際化 ④行政運営 ⑤財政運営 ⑥広域行政

総合戦略の全体像



豊山町まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標	基本施策
<p>基本目標 1</p> <p>雇用を創出する</p> <p>◎事業所数 1,100 事業所</p>	<p>1) 商工業等の活性化</p>
<p>基本目標 2</p> <p>子育ての希望をかなえる</p> <p>◎合計特殊出生率 1.86 ◎保育園待機児童数 0人</p>	<p>1) 子育て支援の充実 2) 家庭・地域教育の推進 3) 学校教育の充実</p>
<p>基本目標 3</p> <p>交流・にぎわいをつくる</p> <p>◎航空館 boon 入場者数 50,000 人</p>	<p>1) 観光の振興 2) 協働の推進</p>
<p>基本目標 4</p> <p>安心な暮らしをつくる</p> <p>◎住みやすいと評価する住民 90% ◎住み続けたいと考える住民 75%</p>	<p>1) 安全・安心の確保 2) 利便性の高い交通網の形成 3) 福祉・医療サービスの充実 4) 住み心地のよい住宅地形成 5) コミュニティの充実</p>

4 具体的な施策

基本目標 1 雇用を創出する

～十分な雇用の場を確保し、誰もがいきがいを感じて働くことができるまちをつくる～

数値目標

指標	基準値	目標値
従業者数	13,053 人 (2014 年)	16,000 人 (2019 年)

(1) 基本的方向

- ◎ 国産ジェット旅客機MR Jの最終組立工場や名古屋市中央卸売市場北部市場の立地という本町の強みを活かし、活発なビジネスが展開されるまちづくりを目指します。
- ◎ 中小企業の発展は、雇用の創出や経済活性化に大きく寄与するため、町内事業者の成長を促進します。
- ◎ 労働力の減少を見据え、高齢者や女性、障がい者などの雇用拡大に努めます。また、働く者が意欲と能力を十分発揮し、安心して働くことができる環境の整備を図ります。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I)

1) 商工業等の活性化

<施策>

① 地域産業の育成 (211[※]) ※総合計画の施策コード。以下同じ。

空港周辺や北部市場を中心に町全体の産業振興を図ります。新産業や大規模集客施設と既存の町内商工業者との役割分担、共存共栄の方向性の検証やイベント広場の活用拡大などを通じて、地域産業を育成します。

<主な事業>

- 地域産業の育成事業
- 商工会活動の支援事業

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	目標値 (2019 年)
商業販売額 (小売業)	256 億円 (2012 年)	400 億円

②新規産業の誘致 (213)

MR J 事業に対し、積極的な支援を行います。また、企業誘致の手法や補助制度の創設について調査・研究し、空港及び空港機能と一体となった航空宇宙産業の集積を誘導します。

<主な事業>

- 航空宇宙産業の育成・誘致事業

重要業績評価指標(K P I)	基準値	目標値 (2019 年)
航空機関連等の進出企業数	--	2 社

③新たな産業機能の誘導 (113)

航空宇宙産業の一層の集積を進めます。また、幹線道路沿道や高速道路インターチェンジ周辺に新たな産業機能を誘導します。

<主な事業>

- 空港との一体性を活かした産業振興事業
- 春日井稲沢線沿道の商業集積誘導事業
- インター周辺地区の土地利用転換事業

重要業績評価指標(K P I)	基準値	目標値 (2019 年)
製造品出荷額	854 億円 (2012 年)	1,200 億円

④雇用の安定・促進 (241)

高齢者や女性、障がい者などの雇用拡大のため、事業所に対する啓発、指導、支援に努めます。また、国や県など関係機関との連携を強化し、求人情報の収集、提供により雇いを促進します。

<主な事業>

- 公共職業安定所等との連携による就業支援事業

重要業績評価指標(K P I)	基準値	目標値 (2019 年)
社会教育センターの企業研修等の利用件数	270 回 (2013 年)	300 回

基本目標2 子育ての希望をかなえる

～若い世代が将来に希望をもち、子育てを楽しめるまちをつくる～

数値目標

指標	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.74 (2008～2012年)	1.86 (2019年)
保育園待機児童数	18人(2015年12月末)	0人(2019年)

(1) 基本的方向

- ◎全ての子育て家庭が安心して過ごせるよう、多様な保育サービスの提供や放課後児童対策の推進を図ります。
- ◎家庭だけでなく、地域、学校など社会全体で子育てを支援する環境づくりを進め、心豊かな人間性と社会性を身につけた子どもを育成します。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

1) 子育て支援の充実

〈施策〉

①多様な保育サービスの提供 (531)

園児数の増加に応じた施設の利用見直しを図ります。

障がい児保育や乳幼児保育、一時保育、未就園児やお年寄りとの交流事業、各種保育サービスの充実を図ります。

〈主な事業〉

- 保育園運営事業
- 保育特別対策事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2019年)
保育園での地域交流会開催回数	18回(2013年)	30回

②放課後児童対策の充実 (532)

放課後児童クラブなかよし会の活動充実や施設整備により、児童の健康管理、安全確保、情緒の安定に努めます。また、遊びを通じて協調性や自主性、社会性、創造性の向上を図ります。

<主な事業>

- 放課後児童対策事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2019年)
放課後児童クラブ待機児童数	0 (2013年)	0

③子育て支援サービスの充実(533)

児童センターや児童館の管理運営、乳幼児子育て支援事業や母子通園施設運営事業、ファミリーサポートセンター事業などの子育て支援サービスを充実します。

<主な事業>

- 児童センター運営事業
- 乳幼児子育て支援・母子通園施設運営事業
- ファミリーサポートセンター事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2019年)
ファミリーサポートセンター会員数	78人 (2013年)	100人

2) 家庭・地域教育の推進

<施策>

①家庭の教育力向上への支援(621)

乳幼児学級や家族ふれあい事業、絵本の読み聞かせなど乳幼児を対象とした事業を推進するとともに、体験活動など親子の学習機会の充実を目指します。

子育てサークルの支援や親同士の情報交換、交流機会の拡充により子育てネットワークの構築を図ります。

<主な事業>

- 乳幼児学級事業
- 家族ふれあい事業
- 子育てサークルに関する情報収集と提供事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2019年)
乳幼児学級の年間受講者数	83人 (2013年)	100人

②地域の教育力向上への支援(622)

子育てや家庭教育に関する講演会を開催するとともに、相談体制の充実を図ります。また、子どもが安心して安全に放課後活動に取り組める環境づくり、家庭教育事業への父親の参加促進など、地域で家庭教育を支える体制を充実します。

<主な事業>

- 家庭教育講演会、家庭教育相談事業
- ふれあいひろば事業
- 放課後子ども教室事業
- 父親の参加を促す家庭教育事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2019年)
ふれあいひろばの参加率	16.2% (2013年)	30%

③子どもの豊かな心を育む学習支援(623)

青少年健全育成団体間のネットワークを強化する中で、青少年リーダーの発掘、養成を図るとともに、スポーツ少年団や子ども会の活性化、青少年健全育成のための諸活動の充実と連携に努めます。

<主な事業>

- 青少年育成団体活動費助成事業
- 青少年健全育成活動支援事業(体験、奉仕)

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2019年)
スポーツ少年団加入比率	27.8% (2014年)	30%

3) 学校教育の充実

<施策>

①新しい教育制度への対応・教育環境の整備(632)

全小中学校の教育環境の向上や、情報教育への対応のための施設、設備の整備、改善を進めます。老朽化した校舎の建替計画を策定します。

<主な事業>

- 学校施設整備事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2019年)
学校の質的環境整備率	16% (2013年)	40%

②特色ある学校教育の推進(633)

子どもの基礎学力の向上や豊かな心を育てる特色ある学習活動や部活動を実践します。外部講師の招へいや学校行事への地域住民の積極的な参加を促すなど、地域や企業、事業所等との連携による教育活動を推進します。

<主な事業>

- 特色ある活動・学習指導事業
- 職場・校外体験学習事業

- 情操・情報・国際化事業
- 部活動振興事業

重要業績評価指標(K P I)	基準値	目標値 (2019年)
特色ある多様な学習活動 (小・中学校)	6事業 (2013年)	10事業

③健やかな児童生徒の育成 (634)

食生活の指導や健康診断の実施、心理カウンセラーによる相談事業など児童生徒の心身にわたる健康の維持、増進を図ります。登下校時の安全対策や不審者対策など安全体制の確立、特別な支援教育を要する児童生徒への支援、指導を推進します。

<主な事業>

- 児童・保護者を対象とした安心・安全講習会事業

重要業績評価指標(K P I)	基準値	目標値 (2019年)
安心・安全講習会事業受講者数	13人 (2014年)	30人

基本目標3 交流・にぎわいをつくる

～地域内外に多様な交流が生まれ、にぎわいに満ちたまちをつくる～

数値目標

指標	基準値	目標値
航空館 boon 入場者数	35,251 人 (2013 年)	50,000 人 (2019 年)

(1) 基本的方向

◎MR J 最終組立工場、愛知県による航空展示施設、航空館 boon や空港ターミナルの一角を航空のフィールドミュージアムとして航空機の産業観光拠点とする構想が進められています。このチャンスを活かし、新たなにぎわいを創出します。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

1) 観光の振興

〈施策〉

①観光資源の魅力向上と発掘 (231)

航空館 boon の魅力を一層高めるとともに、近隣自治体とも連携して、空港周辺の観光拠点化を推進します。また、北部市場周辺を食の流通拠点として整備するとともに、地域の歴史、文化、自然、産業、施設等の資源を再発見し、新たな観光資源として発掘や開発を行います。

〈主な事業〉

- 航空館 boon 機能向上事業
- 北部市場周辺の「食の流通拠点」形成事業
- 北部市場との連携事業 (新)
- 交流拠点における無線通信環境の充実事業 (町内 WiFi 施設の整備) (新)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2019 年)
商業販売額 (卸売業)	2,138 億円 (2012 年)	4,000 億円

②空港を活かした観光振興 (232)

県営名古屋空港の航路でつながる各都市との都市間交流の推進や空港周辺の航空宇宙産業の集積を活かした産業観光の創出を図ります。また、空港を中心に、人、物、情報の一層の交流を促進します。

<主な事業>

- 空港都市交流事業
- 産業観光推進事業

重要業績評価指標(K P I)	基準値	目標値 (2019年)
愛知県航空展示施設来場者数 (年間)	-	35万人

③豊山町の魅力の発信・P R (233)

各種メディアを活用した広報活動の強化やサイン整備、ガイドボランティア育成をはじめ、本町の地域ブランド力を高めるまちづくり戦略を総合的に進め、本町の魅力を広く発信します。また、空港利用者が町内に滞在し、行き交うことのできる仕掛けづくりに努めます。

<主な事業>

- 魅力発信事業
- サイン整備事業
- ガイドボランティア育成事業

重要業績評価指標(K P I)	基準値	目標値 (2019年)
観光の振興・町の魅力の発信に対する町民満足度	13.3% (2013年)	30%

2) 協働の推進

<施策>

①協働のまちづくりの意欲醸成と参画機会の拡大 (711)

町民の町政への関心を高めるとともに、まちづくり活動への参画意欲を醸成します。

<主な事業>

- 町民討議会議の開催事業
- まちづくりサポーター制度事業

重要業績評価指標(K P I)	基準値	目標値 (2019年)
町政に関心がある住民割合	68.3% (2013年)	75%

基本目標4 安心な暮らしをつくる

～まちに誇りや愛着を感じながらいつまでも安心して暮らせるまちをつくる～

数値目標

指標	基準値	目標値
豊山町は住みやすいと評価する住民の割合	85.9% (2013年)	90.0% (2019年)
豊山町に今後も住み続けたいと考える住民の割合	64.4% (2013年)	75.0% (2019年)

(1) 基本的方向

- ◎2013年に行った町民意識調査では、本町を住みやすいと思う人は85.9%に上りました。名古屋市に近接しつつ穏やかな暮らしを実感できるといった本町の強みを磨き上げます。
- ◎公共交通網に対する満足度の低さや犯罪発生率の高さなどの課題に取り組み、克服に努めます。
- ◎高齢化の進展は、地域社会のあり方を含め社会経済をも大きく変えています。誰もが住み慣れた地域で、生涯にわたって健康で安心して暮らし続けられるよう、健康・生きがいがづくりの推進や高齢社会への対応に取り組みます。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

1) 安全・安心の確保

〈施策〉

①犯罪が起きない生活環境の確立 (362)

犯罪の起きやすい場所を把握し、防犯灯や防犯カメラの設置を行うとともに、各種団体によるパトロールや声掛け運動、警察官による巡回強化の要請を行います。

防犯に配慮した住宅の普及や公園、道路に夜間の視認性を確保するための防犯灯の整備を行い、犯罪が起きない生活環境の確立に取り組みます。

<主な事業>

- 防犯に関する施設整備事業
- 防犯協会や関係ボランティア団体への支援事業
- 防犯灯設置事業

②子どもの安全確保、女性・高齢者等の防犯対策 (363)

子どもの安全を確保するため、防犯教育を強化するとともに、学校、地域、警察が一体となって子どもを守る体制を整備します。また、女性や高齢者など犯罪弱者に対し、防犯講話を実施します。

<主な事業>

- 防犯教育の実施事業
- 子ども110番の家整備事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2019年)
犯罪発生件数	385 (2013年)	250以下

③防災意識の高揚 (351)

総合防災訓練や自主防災訓練などを通じて、防災意識の高揚を図ります。また、防災リーダーの育成により、自主防災組織の強化に努めます。

<主な事業>

- 自主防災組織育成事業
- 防災意識の啓発事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2019年)
防災士資格取得累積人数	5人 (2014年)	19人

④防災・救急等の施設・設備の整備 (352)

防災行政無線などの設備や、J-ALERT、Em-net、高度情報通信ネットワークなど国、県の設備やシステムの維持管理と機器の操作訓練を行います。また、BCPの運用のための各種訓練を行います。町内のコンビニエンスストアへのAEDの設置を進めます。

<主な事業>

- 防災設備管理事業
- 災害対応力向上事業
- AED設置促進事業

重要業績評価指標(K P I)	基準値	目標値(2019年)
コンビニエンスストアへのA E D設置率	100% (2015年)	100%

⑤消防体制の充実・強化(353)

消防力の維持、充実を図るために、街頭消火設備などの消防設備の整備と、消防団の活動を支援します。

<主な事業>

- 消防設備の管理事業
- 消防団活動事業

重要業績評価指標(K P I)	基準値	目標値(2019年)
消防団員定数に対する団員の割合	95% (2013年)	100%

⑥治水施設の整備(354)

雨水貯留対策を推進します。

久田良木川排水機場ポンプ施設の整備を検討し、治水対策を進めます。

<主な事業>

- 雨水貯留対策事業
- 河川洪水対策事業

重要業績評価指標(K P I)	基準値	目標値(2019年)
浄化槽転用雨水貯留施設設置基数	56基 (2013年)	120基

⑦耐震対策の推進(355)

豊山町耐震改修促進計画に基づき、一定基準以下の民間木造住宅の耐震診断を実施し、住宅の耐震化を進めます。

<主な事業>

- 民間木造住宅耐震事業

重要業績評価指標(K P I)	基準値	目標値(2019年)
耐震診断済延べ住宅数	255戸 (2013年)	340戸

2) 利便性の高い交通網の形成

〈施策〉

①生活道路の整備 (132)

必要な用地確保に努めるなど細街路の整備や側溝の有蓋化を進めます。
老朽化の進む道路施設について、下水道工事に合わせた適切な更新に努めます。

〈主な事業〉

- 側溝改良工事事業
- 道路改良工事事業

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	目標値 (2019 年)
中道地区道路整備事業実施率	0% (2013 年)	100%

②歩行者・自転車専用空間の整備 (133)

学童などの通学路や、公共施設へのアクセス道路などを中心に、子ども、高齢者、障がい者など、誰もが安全に移動できるよう、歩行者や自転車の専用空間を整備します。

〈主な事業〉

- 歩行者・自転車専用空間のネットワーク化事業
- 大山川堤防道路の整備事業

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	目標値 (2019 年)
大山川堤防道路整備率 (対計画延長)	0% (2013 年)	100%

③とよやまタウンバスの充実 (322)

地域公共交通会議の意見に基づき、とよやまタウンバスの利便性向上に取り組みます。バスの定時、安全運行に努めます。

〈主な事業〉

- とよやまタウンバスの利便性向上と定時・安全な運行事業

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	目標値 (2019 年)
とよやまタウンバス年間利用者数	74,990 人 (2013 年)	94,000 人

④公共交通の利用促進 (323)

本町の公共交通を網羅したマップを作成し、名古屋の中心部へ接続する利便性を積極的に P R し、公共交通の利用促進を図ります。町広報やホームページを通じて公共交通の重要性や必要性の啓発を行い、自家用車から公共交通への自発的な転換を促進します。

<主な事業>

- 公共交通マップの作成事業
- 公共交通PR事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2019年)
公共交通に対する住民満足度	14.1% (2013年)	20%

3) 福祉・医療サービスの充実

<施策>

①福祉文化の醸成とボランティア活動の促進(521)

広報紙やとよやまチャンネルを活用した情報提供、社会福祉協議会と連携した講座や体験事業の開催を通じて、町民の福祉に対する意識や関心を高め、地域福祉を担う人材の育成やボランティア活動の促進に努めます。

<主な事業>

- ボランティアセンターの周知事業
- 社会福祉協議会助成事業
- 小中学生のボランティア体験事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2019年)
ボランティア団体数	27 (2013年)	30

②見守り・支援体制の強化(522)

ひとり暮らしや夫婦のみの高齢世帯、老・老介護世帯、子育て世帯など、見守りや支援を必要とする人が地域で孤立しないよう、支え合いや見守りの体制を強化します。

<主な事業>

- ファミリーサポートセンター事業
- 見守り体制・ネットワークの強化事業
- 避難行動要支援者支援体制の強化事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2019年)
ファミリーサポートセンター会員数	78人 (2013年)	100人

③地域福祉に関する情報提供の充実 (523)

住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要な地域福祉に関する情報を、身近な場所で容易に収集できる体制を整えます。

<主な事業>

- 各種広報媒体による情報提供事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2019年)
広報・ホームページ掲載回数(年間)	12回 (2013年)	12回

④高齢者の生活支援の充実 (541)

高齢者が安心して自立した生活を続けられるよう、地域での支援体制を充実します。また、高齢者が知識や経験を活かし、地域内で積極的な役割を果たしていけるような生きがいづくりを支援します。

<主な事業>

- 高齢者日常生活支援事業
- 高齢者生きがい事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2019年)
介護保険外介護サービスの平均利用率	66.7% (2013年)	75%

⑤介護サービス基盤の整備 (542)

家族に過度な介護負担をかけることなく質の高い生活を送れるように、介護サービス基盤を整えます。

介護給付の適正化を推進します。

<主な事業>

- 介護・予防サービス給付事業

⑥地域ケア体制の推進 (543)

高齢者の虐待や孤独死、自殺を防止する観点から、地域の見守り体制を強化します。

介護や認知症に関する知識の啓発に努めるとともに、介護者の介護疲れや介護負担を軽減します。

<主な事業>

- 家族介護支援等事業
- 権利擁護事業

⑦介護予防の推進 (544)

要支援や要介護の状態になることを予防するため、介護予防に関する意識の向上を図り、高齢者に対して、効果的な介護予防を行います。

<主な事業>

- 地域介護予防活動支援事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2019年)
「キラリ65歳教室」の参加	10.7% (2013年)	20%

4) 住み心地のよい住宅地形成

<施策>

①公園・緑地の維持管理 (121)

神明公園、航空館b o o nや林先公園、各地区の児童遊園などの適正な維持管理を行い、地域住民や来訪者が安心して安全に遊べる憩いの場としての魅力の維持、向上に努めます。

<主な事業>

- 都市公園管理事業
- 児童遊園管理事業
- 航空館b o o n管理運営事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2019年)
遊具整備不良による事故件数(年間)	0件 (2014年)	0件

②公園・緑地の整備とネットワーク化 (122)

地域の特性に配慮した、新たな街区公園や、児童遊園などの公共施設、神社や寺院などの緑地の整備を進めます。

公園や緑地へ徒歩や自転車で安心して移動できる緑の散策路を整備します。

<主な事業>

- 公園・緑地整備事業
- 緑の散策路整備事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2019年)
町民1人当たりの公園面積	3.0㎡ (2013年)	3.3㎡

③優良住宅の誘導 (311)

優良な住宅・宅地の供給に向けた指導を継続します。

社会情勢の変化や住民ニーズに対応した住宅・宅地施策を推進します。また、住環境改善の必要がある地区における住民参画による取組を推進します。

<主な事業>

- 豊山町開発行為等に関する指導要綱による規制誘導事業
- 住生活基本計画策定事業
- 住民参画による要住環境改善地区のまちづくり推進事業

重要業績評価指標(K P I)	基準値	目標値(2019年)
豊山町を住みやすいと評価する住民割合	85.9% (2013年)	90%

④町営住宅の維持・管理 (312)

町営住宅長寿命化計画に基づく、建物、設備の定期的な整備、修繕により、町営住宅の長寿命化を図ります。

入居者の入退去管理などを適正に実施します。

<主な事業>

- 定期的な建物の維持管理推進事業

重要業績評価指標(K P I)	基準値	目標値(2019年)
町営住宅空き家戸数	0戸 (2014年)	0戸

⑤総合的な景観に配慮したまちづくりの展開 (331)

都市計画マスタープランに基づく景観施策や土地利用の方向性の明確化により、本町の個性と魅力を活かした景観形成を展開します。また、景観に対する町民の意識啓発を行います。

<主な事業>

- 景観計画の策定事業
- 屋外広告物適正化事業

重要業績評価指標(K P I)	基準値	目標値(2019年)
屋外広告物申請更新率	100% (2013年)	100%

5) コミュニティの充実

〈施策〉

①コミュニティの意識啓発と参加誘導 (721)

各世代にわたる町民の経験を地域活性化の活力とし、新旧町民が融和した良好なコミュニティを形成するため、地域の絆づくりやコミュニティ活動の重要性を周知、啓発し、参加しやすい活動機会を拡充します。

〈主な事業〉

- コミュニティ参加啓発事業
- 世代間交流事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2019年)
自治会への加入率	61.8% (2013年)	75%

豊山町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成28年3月

豊山町 総務課 企画財政・情報係

〒480-0292 愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字新栄 260

TEL : 0568-28-0913 FAX : 0568-29-1177